

第Ⅲ部

山村社会の衰退と持続

まえがき

第Ⅲ部では、近・現代における山村社会の衰退と持続という両局面にアプローチする。吉野山地は先進的林業地帯を擁するが、他方では後進的林業地帯も多く残されている。そして、共有林野の在り方も多様である。実は、この共有林野の分解が近代における私有林形成と深く関わっている。その結果としての共有林野と私有林の態様が今日の村落社会の有りように大きく影響している。特に、高度経済成長の渦の外に取り残された低開発地域の山村社会においては、人びとはこのままムラに残るのか、それともマチに出て行くのかという決断に迫られている。そして、人口流出による過疎化の進行、特に挙家離村の激化による社会機能の弱体化は、村落社会の行く末に大きな影を落とし、時に村落の存続をも危うくするという状況さえ発生している。そうした状況においては、共有林野の在り方が大きな意味をもつことも少なくない。

そこで、吉野山地の中でも最も後進的な林業地帯である野迫川村を取り上げ、先ず各集落の過疎化と挙家離村の進展を検証し、次いで林業と林野所有の地域的諸相を解き明かし、その上で両者の関係を地域的に分析し、現代における共有林野の意義を明らかにする（第10章）。さらに、共有林野分解過程の地域的諸相を検証し、それを過疎化進展の地域的状況と照らし合わせ、共有林野の存続あるいは分解が今日の山村社会の態様、特に過疎化の進展と深く関わっていることを検証する（第11章）。

村落社会にあっては、「家」あるいは「家族」は最も基本的な社会単位であり、生産単位でもある。実は、この「家」の態様は上位の社会単位である村落の有りようとも深く関わっている。したがって、村落社会の社会地理学的研究においても、当然こうした「家」や「家族」が視野に入っていなければならない。しかし、地理学の分野ではそうした研究は極めて少ないのが現状である。そこで、第12章では別居隠居制という家父長引退システムが広く認められる四国山地の祖谷地方を取り上げ、そこでの隠居システムの実態を先ず明らかにし、さらにそうした制度が「家」の生産システムや村落社会との関係にどのように係わっているのかについて議論する。さらに、この制度が隠居と「オモ」の土地利用を規定し、村落レベルでの空間的棲み分けを現出させている様子を明らかにする。

第10章 拳家離村の実態と過疎問題

—— 奈良県吉野山地のムラ ——

はじめに

いわゆる過疎現象は、僻遠の農山漁村に一律に惹起しているのではなく、自然条件や経済社会条件などの差異によって、かなり地域性をもって展開している。近畿圏の過疎地域は、広義の西日本型に属するが、中国・四国・九州地方のそれに比べて人口減少率はやや低く、また過密地域と並存するところに近畿型とも呼ぶべき一つのタイプをなす¹⁾。近畿の2府4県における過疎指定町村は58で（奈良県は11町村一県では独自に4カ村を追加指定）、この内昭和35～45年の人口減少率が3割以上の町村は16あるが、奈良県では4カ村、和歌山県では7カ村がそれに該当する。これらの村は、いずれも紀伊山地にあり、地形的には四国山地や九州山地と同様に外帯に位置して急峻な山岳地形と厳しい気候条件のもとに置かれた辺境の地で、従来生産力の低い自給的農業を主体に、林業や諸種の副業を営んできた近畿の代表的過疎地域である。

しかし、一口に紀伊山地の山村といっても吉野山地の川上・東吉野・黒滝のような先進的林業村（天川村もこれに近い）もあれば、それより遅れた林業形態をとる十津川流域の諸村（十津川、上北山、下北山、大塔、野迫川）、あるいは西吉野村のように農業を主体とした農山村もある。図10-1に示したように、人口・世帯数も、村落間でかなり異なった動きをしている。先進林業地の川上・黒滝・天川と農業を主体とした西吉野のAグループ（緩やかな減少）と、これら4カ村より遅れた林業形態を示す十津川や吉野山地最奥部の上北山・下北山のBグループ（昭和35年以降に減少し始める）では、昭和49年度の対30年人口指数は55～72の間に集中している。それに対して、十津川・北山の両林業地域よりいっそう遅れた林業地で自給的な農業と貧弱な副業しかもたない中間地域の大塔村と野迫川のCグループは、既に昭和30年頃より減少しはじめ、その後も一貫して減少し続けて、昭和49年の同指数は27、37にまで落ち込んでいる。

世帯数の増減については、野迫川・大塔・西吉野・黒滝の4カ村では人口減少に追従しながら世帯数も減少しているのに対して、十津川・上北山・下北山・天川・川上

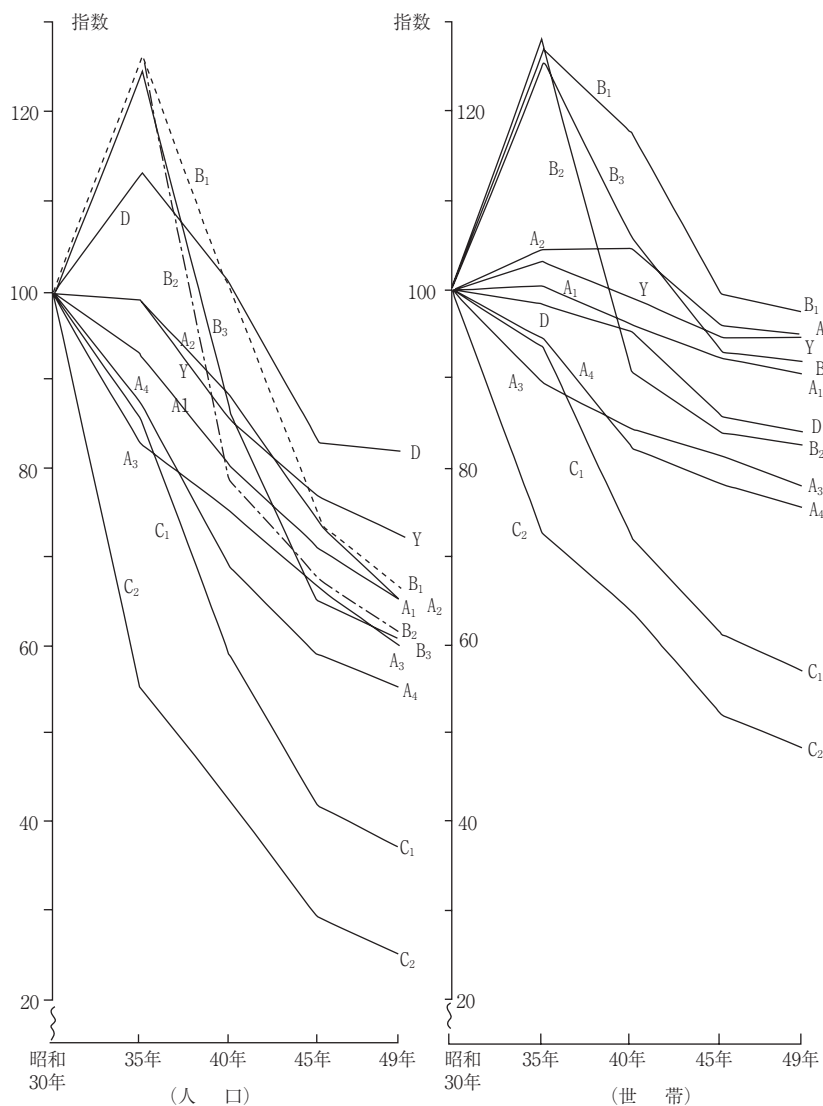


図10-1 吉野郡10ヵ村の人口・世帯数の増減

A₁天川村, A₂川上村, A₃西吉野村, A₄黒滝村, B₁下北山村, B₂上北山村, B₃十津川村, C₁野迫川村, C₂大塔村, D 東吉野村, Y 吉野郡

の5ヵ村の世帯数はあまり減少しておらず、一部の地域では、人口数と世帯数の動きにアンバランスな面がみられる。ともあれ、野迫川村は、大塔村と並んで人口・世帯数ともに最も減少率の高い地域であることは確かであり、吉野山地、大きくいえば紀伊山地の過疎地域の一つの典型とみてよからう。

人口流出形態は、大きくは世帯ごと離村してしまう挙家離村と単身離村とに分けら

れるが²⁾、本章では前者について、特に在来世帯（一世代以上その村に居住する世帯）の挙家離村をとりあげる。過疎化の最も極限の状態においてはムラの存続が問われるわけだが、単に人口が減少するだけに止まって“家”が存続するのであれば、“家連合”としてのムラは存続する可能性が大きいだろう³⁾（極端な人口減少のヒズミを過少評価するわけではないが）。ところが、“ムラ”精神の継承主体であり、公課やいわゆる“ムラ役”を負担し、ムラの社会生活を基本的に支えてきた家＝在来世帯の流出は、ムラの存続を脅かすものであり⁴⁾、そのうえ耕地や山林の村外所有化（形式的には所有権が村外に移ることだが、ここでは村外所有の耕地や山林に特徴的にみられる経営態様⁵⁾も含める）を押し進めるため、その経済的影響は大である。こうした在来世帯の挙家離村のメカニズムの分析と当該地域の社会・経済構造に与えている影響の究明は山村問題の解明への一里塚となろう。本稿では前者に重点をおいて考察した。

1 野迫川村の概観

近畿の尾根、大台・大峰山系の西部に位置する野迫川村は、大阪市や奈良市からは50kmほどしか離れていないが、高峻な山岳地形に阻まれて電車・バス、自動車のいずれを用いても3時間余を要する僻遠の地である。村域は、平坦地に乏しく、600～800m付近のわずかに開けた河床や山腹斜面に集落と耕地がはりついている（図10-2）。気候的には、年平均気温が9.2℃と寒冷で、11～3月までは降雪をみ、年間積雪量総計は43mにも達する。

1.1 経済的基盤

耕地は村面積のわずか5%（昭和45年、47ha）ほどで、1世帯平均にすれば20アールほどの水田と10アール足らずの畑地を所有するにすぎず、農家数も全戸数の3割強（昭和30年34%、45年34%）である。この少ない耕地で、極めて生産性の低い米作（反収5俵前後）と自給的な畑作（戦前は粟・稗・豆類・イモ類・蔬菜など。近年は蔬菜類が中心である）が営まれてきた。ところが昭和28年の大水害で、水田の51%、畑地の31%が被害を受けた。その後、被災耕地は一応復旧されたものの、①折しも高度経済成長期へと差し掛かり、第1次産業と他産業間の所得格差の拡大、それに伴う人口流出が漸く表面化しつつあり、②しかも、後述するように、本村でも林業への取り組みが本格化し、林業への就労率が高まったことなどによって、昭和35年頃より農

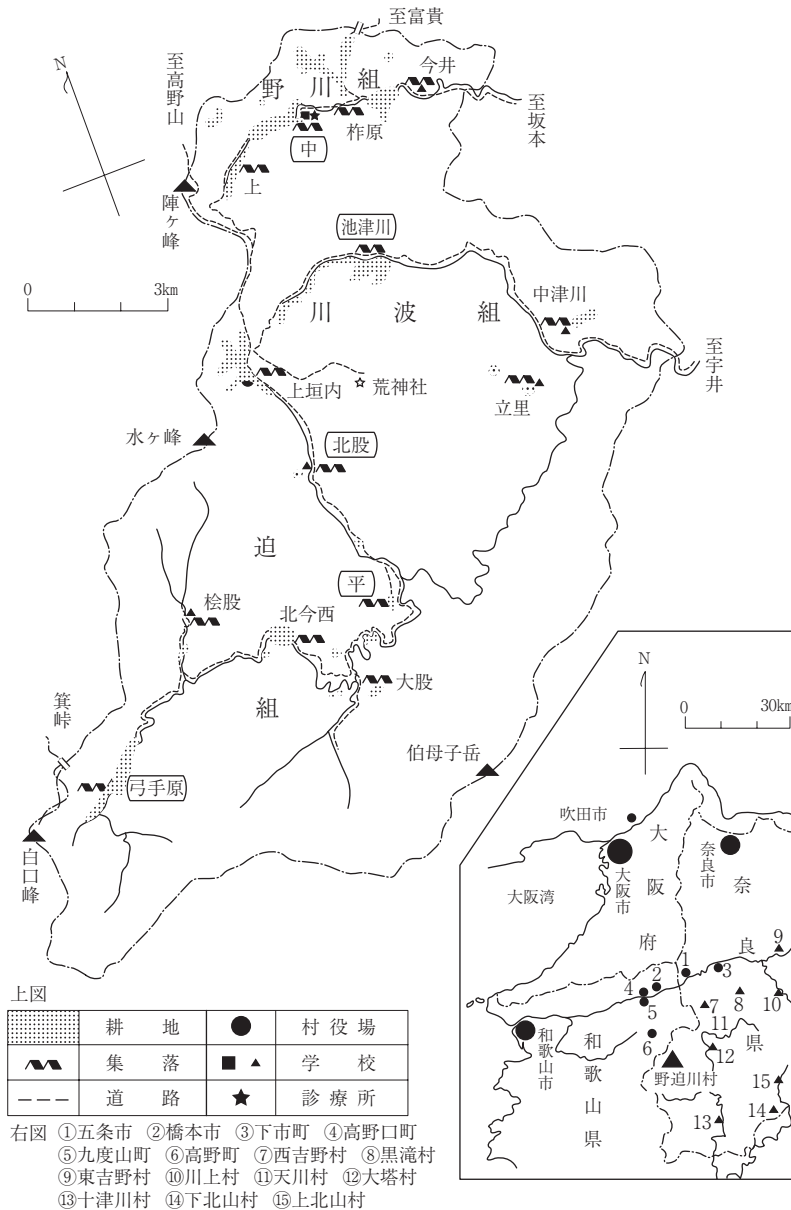


図10-2 野迫川村の位置と集落

業従事率は低下し、農業生産はマイナスに転じた。昭和45年の耕地面積は、35年当時に比べて水田が78%、畑地が61%に減少しており、その後も休耕政策に伴う休耕田化や転用（3カ年で12.78ha）もあって、今や35年当時の半分ほどに過ぎない。

地域別にみても、1世帯当たりの耕地所有面積は30aほどで大差はない（弓手原のみ0.5～1ha）。耕地利用率は全般的に低下しており、100%以上に達する集落は上（146

%)・杵原・北今西、檜股^{ほそはら}の4集落のみで、中津川と立里では全て耕作放棄され、兼業度の高い池津川・中・北股^{ひのきまた}は6割ほどに落ちている。このように弱体な農業を補うために、古くから野川谷の凍豆腐生産をはじめとして、薪炭・箸・杓子・樽丸材などの林産物加工や、金屋淵や立里にあった鉾山に就業するなどして現金収入を得てきた。ところが、昭和28年の大水害によって凍豆腐生産は壊滅的打撃を蒙り、そのうえ大豆原料の入手難や製造法の変化も重なって、全くさびれてしまい、林産物加工も、今井の経木造りを除いては、生活様式の変化につれて姿を消していった。また金屋淵鉾山も貧鉾化のために、昭和36年に閉鎖された。現在、それらに替わるべき副業としては、野川地区では外部より安価な主婦労働力を求めて入ってきた二・三の零細工場と、鯉の養殖、北股地区を中心に椎茸栽培がみられる程度で、あまり期待しえないのが現状である。

山村を背負って立つべき林業に目を移せば⁶⁾、本村における林業への本格的な取り組みは戦後のことである。昭和26年の木原造林と本州製紙の進出を皮切りに続々と村外よりパルプ資本が流入し、大規模に伐採を進めるにつれて、その跡地への植林が活発となり、さらに私有林や入会林（例えば、平では昭和33年より、官行造林、公団分収造林として200ha余に植林、また後述するような自由植込み制の地区では、争って入会林に個別植林を行い、囲い込みが行われた）への再造林や拡大造林も進んだ。しかし、林業への本格的な取り組みが遅れたために、蓄積量・素材生産量ともに乏しい。昭和45年現在、人工林5,823haの内、10年生未満が57.8%を占め、一応伐期に達したとみられる40年生以上のものは691haと12%にすぎない。また、天然林も奥山の方を除いては凍豆腐生産の燃料として切り払った跡地などの二次林が多いため、やはり蓄積量は乏しい。

昭和45年現在、1ha当たりの人工林・天然林の平均蓄積量は86.7m³で、吉野川流域の193.0m³はいうに及ばず、上十津川流域の120.1m³（大塔村は134.6m³）や下十津川流域の125.0m³にも遠く及ばない。したがって、村全体の素材生産も13,000m³ほどの用材と17,000m³のチップ生産をみる程度で、野迫川村の林業はいまだ投資段階にあって、収入はもっぱら林業労働や他に求めざるをえないのが現状である。昭和45年のセンサスでは、林家236（内非農家林家は84）の内訳は、専業農家7、第1種兼業農家9、林業を主とする林家23となっており、主に農林業経営に依存する農家は39戸（16.5%）にすぎない。他の林家は、世帯主が恒常的勤労（41人で17.4%）や、人夫日雇い（98人で41.5%）や、その他（44人で18.6%。主として自営業、小売業、運輸業など）に従事する兼業主型である。

1.2 抽出集落における生業形態と人口・世帯数の動き

野迫川村は、明治22年の町村制施行に伴い、野川組（平川、柞原、中、上）・川並組（川波組）（池津川、中津川、立里、^{しおん}紫園）・^{ゆみてはら}迫組（北股一枝村に上垣内、平、北今西一枝村に大股、^{ゆみてはら}檜股、弓手原）の旧3組と一郷組の今井を合わせて成立した村である（図10-2）。この3組は、谷筋によって区分され、歴史的・経済的・社会的にも性格を異にし、顕著な地域性を示す（後述）。そこで、野川組の中、川並組の池津川、迫組の北股・平・弓手原と、それぞれ性格を異にする5集落を調査対象とした。

野川谷は、凍豆腐の生産をはじめとして、古くから種々の副業が発達した地域である。それだけに入会林野の分解と私有林の形成⁷⁾が最も早く進んだが、山林面積が狭隘なため、山林所有規模は零細で（中の5世帯平均所有面積は9.15haと5集落中最低である—以下数字は昭和45年農林業センサスによる。表10-1参照）、階層分解も著しい。伝統産業の崩壊をきっかけとして、この地区の人口流出は最も早くおこり、世帯減少率も高い（中の在来世帯の挙家離村率は抽出5集落中最高である—図10-3参照）。

鉱山や役場があった関係で、鉱山労働や勤めに出る者の多かった旧川並地区も入会林野の分解が早く、しかもその山林所有規模は零細である（池津川の平均所有面積は11.32ha……ただし大所有者の神主家の分を除く）。この地区の人口減少率が最も高く、鉱山集落の紫園は廃村となり、中津川は夏だけ居住する集落となってしまうている。この両地区の生業パターンは「兼業主」型で、中は自営業などの「その他」型（41%、

表10-1 抽出5集落の諸指標

指標 集落	① 一世帯平均 耕地所有面積 (a)			① 所有面積 一世帯平均山林 (ha)	① 入会林野面積 (ha)	人 口 (指数) 49年 35年	世 帯 (指数) 49年 35年	② 挙 在 家 来 離 世 村 帯 数 の	③ 挙家離村率 (%)	① 世帯主の主業 (%)			
	田	畑	計							勤 恒 者 常 な ど	人 夫 ・ 日 雇	林 業	自 所 営 の 他 の
中	29	7	36	④ 9.15	⑥ 13	46.7	67.2	24	39.3	31	24	3	41
池津川	29	11	40	⑤ 11.32	⑦ 15	44.4	73.6	17	23.6	50	25	0	25
北 股	25	6	31	9.87	3703	57.7	89.1	1	2.2	3	80	3	14
平	15	9	24	24.41	288	37.6	60.9	9	39.1	18	0	82	0
弓手原	60	8	68	53.79	313	53.4	80.8	8	30.8	30	12	47	12

(注) ① 1970年農林業センサス。 ② 昭和30～49年の累計。

③ (②÷昭和35年世帯数)×100。 ④ 115haの大所有世帯を除くと、5.17haに下がる。

⑤ 510haの大所有世帯の分を除いている。それを含めると、平均は52.88haとなる。

⑥ 他に、中3カ大字共有地が若干あり。 ⑦ 他に荒神社社所有林100haあり。

恒常賃労働者は31%), 池津川は「恒常賃労働者」型(50%)である。

迫組は、前記2地区に比べて、広大な山林を有し、入会林野もまだ分解過程にあって、いずれも広大な入会林野を残している。抽出集落についてみれば、北股は3,703ha、平は287.5ha、弓手原は313haである(ちなみに、中は12.83ha、池津川は15haである)。最も広大な入会林野を擁する北股は、分解度も一番遅く、私有林形成が未熟で、1世帯平均面積は9.87haと少ない。そのため、林業労働に就く者が多く、「林業労働主」型(80%)の村落といえよう。しかし、入会林野への入会権確保のため、在来世帯の中で挙家離村する家はほとんどなく、人口減少率も低い。平は、平均山林所有面積が24.41haで、林業収入の家計に占める割合が5割以上の世帯も45%と多く、「自営林業主・兼業従」型(80%)の集落である。この集落では既に述べた昭和33年からの共有林への官行造林施行に伴う林業労働力需要が挙家離村を抑えていたが、昭和37~38年頃より急激に人口が減少し、挙家離村する世帯も増え、平は49年現在、最も人口減少率・挙家離村率の高い集落に属する。最奥部に位置する弓手原は、1世帯平均の山林所有規模が53.79haと村内最大で、平と同様に自営林業と農業を主に、兼業を従とする家が多い(47%。林業収入依存率5割以上の世帯は34%)、人口・世帯数の減少(指数)も中位で、在来世帯の挙家離村は30年代に集中していた。

このように、自然環境、入会林野の広狭とその分解度、山林所有規模、林業労働力需要、兼業機会とその種類などの地域的差異に基づいて、生業パターン、人口流出、在来世帯の挙家離村の様子もかなり異なっている。

2 在来世帯の挙家離村実態

昭和30年以後の抽出5集落における在来世帯の実質的な挙家離村(以下、単に挙家離村または離村世帯と呼ぶ)のケースは、聞き取りと戸籍簿・住民票より59件が確認された。そのうち現住所の判明した51世帯にアンケート票を送り、18世帯の回答を得た(回答率35.3%)。以下、1970年農林業センサス、聞き取り、およびアンケート調査結果(表10-2)に若干の資料を補って、挙家離村の実態について考察する。

2.1 挙家離村の数と離村プロセス

在来世帯の挙家離村は、世帯数の減少とほぼ軌を一にして、昭和35年頃より本格化して、昭和39年をピークとする山型のカーブを描いている(図10-3参照)。集落別に

表10-2 挙家離村世帯アンケート調査結果

世帯番号	世帯主の現在の職業と転出時の年齢		挙家離村		挙家離村時		挙家離村動機					⑧ 挙家離村型
			① 年月	転出先市町村	② 先行者	② 在村者	③ 教育	④ 仕事	⑤ 不便	⑥ 気風	⑦ その他	
1	飲 食 業	44	○43.4	宝 塚	ロハ	ニチリヌオ	a			d	呼	A ₁
2	食 品 小 売	27	39.1	大 阪	ハ	ロリヌ		イホ			呼	A ₁
3	飲 食 業	?	●35.3	大 阪	ホヘ	ハニトチ	?	ハホ	abcd		呼	A ₂
4	スーパー主任	34	38.10	伊 丹	なし	ハニホチ		ロニ				B ₁
5	無 職 (息子が食堂)	65	42.10	羽曳野	有	ハ			d		呼病	A ₂
6	マンション喫茶店	57	42.3	大 阪	ホヘ	ハニ	bc		abd	e		B ₂
7	農 材 業	44	30.4	かつらぎ	なし	イロハニホヘト	a		ab		高	B ₁
8	製 材 業	56	○35.8	橋 本	ハホ	ニチリヌ		イハ				A ₁
9	会 社 員	41	43.11	大 阪	なし	ハニホヘチリ	a		b			B ₁
10	ア パー ト (死 亡)	50	34頃	大 阪	なし	ハニホヘ	?				病	B ₁
11	営 業 マ ン	43	39.4	五 条	なし	ハニホヘチリ	a	ホ	ab	d		B ₁
12	飲 食 業	39	40.6	和歌山	ホヘ	ハチ	c	イニ				B ₂
13	ア パー ト 工 員	47	44.9	五 条	ホヘチ	ハニ	?				病	B ₂
14	洋 裁	37	38.4	松 原	ニ	イハホ	a	ハ			呼	B ₁
15	食 品 小 売	40	39.10	東大阪	ヘトチ	ロハニリ	ab	イホ	abd	bd		B ₂
16	工 員	51	47.4	大和郡山	ホチリヌ	ハ	a	イロニホ	abc	d	高	B ₁
17	製 麺 業	43	●40.5	大 阪	ハニホチリ	イロ	a	ニホ	bc	cd		A ₂
18	業 務	43	?	大 阪	ロホヘ	ハニト	ac	イホ				B ₂

(注) ① ○印は世帯主離村と挙家離村のズレが4ヵ月以上、1年未満のケース、●印は同1年以上のケース。

② イ、祖父、ロ、祖母、ハ、世帯主、ニ、配偶者、ホ、長男、ヘ、次男、ト、三男、チ、長女、リ、次女、ヌ、三女、ル、孫、オ、その他。

③ a、親子一緒に暮したい、b、下宿代がかさむ、c、子供だけ出すと不安、d、その他。

④ イ、よい仕事なし、ロ、仕事がかた、ハ、仕事の都合、ニ、より高い収入を求めて、ホ、自分に向いた仕事を求めて。

⑤ a、交通、b、厚生・医療、c、買物、d、文化・娯楽、e、その他。

離村資金		年間帰 村日数	在 村 時		離村後山林			耕 地				屋敷の 状 況	世帯 番号																						
金 額	調 達 法		世帯主 の職業	山林所 有面積	⑨ 増減	保有 理由	⑩ 管理	旧保有		減 少				保有 理由	利用 状況																				
								田	畑	田	畑																								
万円 100～200	貯金	日 5～10	林業	ha 5～10	ha ⊖～1	資産	他人	a	a	a	a	資産	一部耕作 放置	保有	1																				
～30	山以外の 資産売り	～5	運送土木	1～5	山好き	自家	25	10	25	10	30 40 5			30 10 10	5	売却	2																		
100～200	山売り	60		5～10			なし	自家	30	10						10	30 10 10	30 10 10	5	一部耕作 放置	放置	4													
									5	自家						40							15	30 10 10	30 10 10	5	一部耕作 放置	放置	4						
																5							自家							40	15	30 10 10	30 10 10	5	一部耕作 放置
		～5										5	自家																	40	15				
？	山売り、 借入、貯金	30～50	農林業	50～	⊕20～	資産	自家	65	10	45	5	資産	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	使用	6																				
100～200	山売り	30～50	公務員	10～20	⊖ ？		自家	10						30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																
50～100	山売り	～5	製材業	20～50	⊖5～10		自家	30	10	20	30 10 20 8									30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10											
2000	山売り	60～	農林業	50～		資産	自家	50	8																30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10					
200	山売り	～5	農林業	？																											30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30 10 20 8							30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10													
																							30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10							
																													30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10	
												30 10 20 8	30 10 20 8	5	一部植林 貸付 一部植林 〃 貸付 一部植林 貸付 放置	売却 売却 使用 取り壊し	7 8 9 10																		
											30																								

⑥ a. 封建的, b. 隣近所がうるさい, c. 無気力・閉鎖的, d. 発展性がない, e. その他。

⑦ 呼＝呼寄せ, 病＝病気, 高＝高年齢。

⑧ A₁は世帯主先发型, A₂は世代交替型, B₁は同時型, B₂は後追い型。

⑨ ⊖はマイナス, ⊕はプラスを指す。

⑩ 「自家」は自家労働力の意味。「他人」は委託形式をとらないケース。

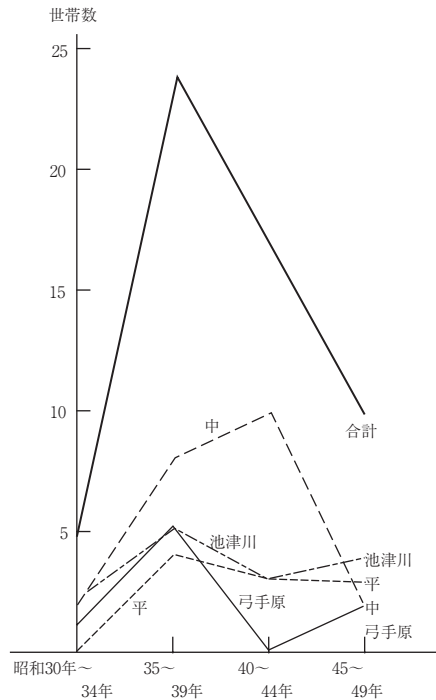


図10-3 在来世帯の挙家離村数

は時期的な偏差がみられる。中・池津川が昭和30年過ぎから一貫して流出していて挙家離村率も高い。弓手原は30年代に集中して40年代に少なく、逆に平は37～8年頃より増加している。ともに挙家離村率は先の2集落に次いで高い。この4集落に比べ、北股は既に述べたように世帯の減少が少なく、在来世帯の挙家離村は1世帯のみである。

アンケートに回答のあった18世帯について、その挙家離村過程を追ってみると、家族員がほぼ同時期に離村するケース（同時型）と、離村年次にずれがみられるケース（先行型）とがある⁸⁾。先行型については、誰が先行していたか、その年齢や留村家族との続柄も問題となる。先行型12世帯の内、嗣子が高齢の父母をはじめとする残留家族員を呼び寄せる、いわゆる世代交替型（親呼び寄せ型）に当たるケースが4世帯、世帯主が先行して仕事や住居の見通しを立ててから、留守家族員を呼び寄せる世帯主先行型が3世帯で、残りの5世帯は、学齢期（村内に高等学校がないため、村外進学者は下宿することになる）の、あるいはそれを終えた程度の子弟が先行離村していて、親がその後を追って離村するケース（後追い型）である。この最後のケースは、留村家族をもって在村しているとみなせば、先行型または同時型に類することになる。これを合わせると、同時型は12世帯（67%）となる。これら離村パターンは離村先での

職種選択と関連している。準備期間を必要とするような自営業（食品製造業、小売業）を選択した場合は世帯主先行型と親呼び寄せ型とで半数を占め、準備期間をあまり必要としない勤労者は全て同時離村型（5世帯－100%）をとっている。

2.2 挙家離村の動機

奈良県では、昭和49年5月に過疎指定15町村から300人を抽出して個別面接調査を行い、44年9月に実施した同様の調査と比較している⁹⁾（表10-3）。それによれば、離村動機として「子供の教育」が首位に挙げられ、しかもやや増加している（44年32.5%→49年35%、以下同様）。「便利で高い文化生活をしたい」（30%→20%）と「安定した職業で収入を得たい」（25%→20%）がやや減り、かわって「子供が出てしまったため」（2.5%→10%）が増加しており、青壮年層の流出が新たな人口流出を招いている。

住民の永住意向は63%から79%へと増加し、反対に、都会や町に出たいという回答は15.3%から6.3%に減少している。この傾向は、「後継者の居住地」に対する希望の項でも「ここで暮らして貰いたい」が56.1%から69.6%に増えており、後継者に対する親の留村希望が切実化している。こうした永住希望の背景は何か。その理由としては、「住み慣れた土地」（49.7%→53%）、「先祖代々からの土地を手放したくない」（20.6%→14.9%）、「職業をかえたくない」（18.8%→15%）、「親の面倒をみなければならぬ」（3.6%→8.2%）といった消極的ないし前向きとはいえない理由が挙げられている。居住地の将来について、悲観的な見通しは37.5%から20.1%と減ったものの、「現

表10-3 永住意向と（挙家）離村動機

項 目		県の意識調査 ^①		野 迫 川 村 ^② アンケート (%)
		44年 (%)	49年 (%)	
永住意向	長く住みたい	63.0	79.0	
	都会・町に住みたい	15.3	6.3	
	他所に行きたくとも行けない状態	17.6	10.0	
	わからない	4.1	4.7	
（挙家） 離村動機	子供の教育のため	32.5	35.0	29.6
	安定した職業で収入を得たい	25.0	20.0	20.4
	村の気風を好まない	—	—	13.0
	便利で高い文化生活	30.0	20.0	20.4
	子供が出てしまったため	2.5	10.0	16.7 ^③
	その他	10.0	15.0	—

（注）① 奈良県が昭和44年9月と同49年5月に実施した県下過疎指定町村の居住者300人の面接調査結果。

② 野迫川村は、筆者が行ったアンケートの回答18世帯（挙家離村した在来世帯―本文参照）、昭和50年。

③ アンケートでは、「高齢のため」、「病気のため」の項に該当。

在より著しく住みよくなるだろう」(13.7%→15.8%)とみる者は少なく、「余り変わらないだろう」(38.9%→50.2%)という諦観的な見解が増えている。実際、過疎地における生活・生産条件は決して良くなったとも、またこれから先よくなるという見通しも立たないのであって、ここで挙げられた「永住希望」も決して積極的な展望の上に立った主体的なものではなく、むしろ他律的な要因によっているといわざるをえないのが現状である。すなわち、一つには離村希望者の多くが出ってしまったために、消極的に留村している人々の割合が相対的に高まっていること、今一つには、都市における生活環境の悪化に伴う都市への幻滅感が現状肯定へとつながったことなどである。なお、「よそに行きたくても行けない状態」は17.6%→10%に減少しているが、その内訳をみると、「先祖伝来の土地」意識に基づく理由は変わらないが、「田畑・山林の処分不可」・「他所での生活に自信無し」といった、どちらかといえばまだ余裕のある理由が消えて、「支度金無し」・「借金有り」・「手職無し」などが増えている。少数ながらもこれら潜在離村希望者のまさに出るに出られない困窮ぶりに注目しなければならない。それは、離村希望者の内、離村可能者が漸次離村していった、最後にはどうしても離村できない者や、離村見込みの立たない者が残されるという意味で、まさに「過疎」の一つの極限状態を示すものといえよう。

次にアンケート(表10-3)を通して野迫川村における挙家離村の動機を探ってみよう。やはり「教育のため」が最も多く、「仕事に関する理由」、「生活が不便なため」、「高年齢・病気のため」、「呼び寄せ」と続いており、おおむね県の意識調査に類似している。次に順位別で第1位に挙げられたのは、仕事(5世帯)、教育(4世帯)、高年齢・病気(3世帯)などであり、「教育のため」とともに、「仕事」に関する理由のウエートが高いことに気付く。仕事に関する理由の内訳は、「自分に向いた仕事を求めて」が7件、「村では仕事がない」が6件、「仕事の都合」が3件、「仕事がきつい」が2件、「高収入を求めて」が2件となっている。また、「村の気風を好まない」という7世帯(13%)の内、6世帯が「発展性がないため」であることを指摘している。村の発展性への悲観的な見通しが「都市によりよい仕事を求める」という志向をもたらすのであってみれば、「村の気風を好まない」という理由も、結局は「仕事」につながるものである。したがって、5世帯ははっきりと「よりよい仕事」を求めて離村しており、他の大多数の世帯も何らかの意味で「仕事」に関する事柄に離村動機をみい出していることになる。この点からも、「教育」・「生活」条件の改善とともに、経済的基盤を強化することにより、過疎地の住民に明日の生活への希望とその経済的裏付けを保障することが強く要望される。県の意識調査でも、現在の居住地をよりよくす

るための希望事項として、道路整備（18.6%→14.8%）や社会福祉・生活環境・教育の改善充実に関する事項（45.7%→36.1%）が相対的に減ったのに対し、林業経営の合理化（14.2%→18.7%）をはじめとして、経済基盤の強化に関する事項が34.6%から44.9%へと大幅に増えてきている。

2.3 挙家離村世帯の経済的性格

表10-4に抽出5集落の1970年農林業センサスにおける在村世帯（89）と挙家離村世帯（16）について、林業や職種の比較を示した。以下の数字は限られたものだが、その結果はおおむね他の離村地帯にもあてはまるとみてよからう。なお、ここでの挙家離村世帯は、同センサス実施以降における挙家離村世帯と、既に実質的には本拠を村外に置いていながらも戸籍と山林や耕地を残している半離村的世帯の一部（この部類に属していても、農家または林家と認定されなかった世帯や、1970年以前に完全に

表10-4 山林経営と世帯主の職業—挙家離村世帯と在村世帯の比較—

項 目		A ①	B ②		項 目		A		B	
山林所有規模 %	1ha未満	6	2		労働力(延人数)	自家労働	25		51	
	5ha 〃	44	33			直接雇用	16		35	
	10ha 〃	19	13			委託・請負わせ	69		26	
	20ha 〃		24			合 計	110		113	
	50ha 〃	19	13		販売額 %	零	94		77	
	50ha以上	13	15			50万円未満			14	
平均山林所有面積 ha		16.71	24.4	18.6 ③		100万円 〃			5	
					100万円以上	6		5		
人工林面積 ha	10年生未満	3.24	7.11	7.08 ③	林業収入依存度 %	零	75		61	
	30年生 〃	4.78	5.61	5.34		2割未満	6		13	
	30年生以上	2.95	8.16	2.91		5割 〃	6		14	
	合 計	10.97	20.88	15.34		8割 〃	6		2	
						8割以上	6		10	
人工林率 %		65.7	85.6	82.5 ③	世帯主の職業 %	35 ④		31	15	
植林面積 ha	再 造 林	0.58	0.48			大工・運転手など			14	
	拡大造林	0.41	0.92			人夫・日雇	24		6	7
	合 計	0.99	1.41			農林業	8		12	44
下刈り面積 ha		2.47	4.14			製造業	16		19	
自家労働力率 %	零	33	7			その他自営	8		25	19
	2割未満	7	8			その他	8		6	
	5割 〃	47	8			本表は1970年農林業センサスによる。				
	8割 〃		3							
	8割以上	13	74							

(注) ① Aは1970年以降の挙家離村世帯と、それ以前に実質的に挙家離村していながら籍を残していた16世帯。

② Bは89の在村世帯……A・Bとも中、池津川、北股、平、弓手原の5集落。

③ この列は池津川の大山林を所有する林家1を除いたもの。

④ この列は上記5集落の挙家離村37世帯からの聞き取り数字をとりまとめたもの。

離籍してしまった世帯は洩れている）を指す。

山林所有の階層分布は、10ha未満層が、在村世帯では5割なのに対し、挙家離村世帯は7割と多く、20ha以上層は、挙家離村世帯が32%、在村世帯が28%とほぼ同率である。また、所有階層別の挙家離村率では、10ha未満層と20ha以上層が約2割を占めるのに対して、中間の10～20ha層では零である。これは、挙家離村をほとんどみない北股にこの階層が多いためである。なお、各山林所有階層別に細かくみると、多くの階層が1～2割の範囲にとどまるのに対して、10～20ha層は上述の理由から零に、1ha未満層は半数（挙例数が少ないが）となっていることを指摘しておく¹⁰⁾。

次に林業経営であるが、まず挙家離村世帯の人工林率は65.7%で、在村世帯の82.5%（表10-4の人工林面積欄の③欄をとる）より2割弱少なく、10年生未満の人工林は30%と在来世帯の46%に比べて少ない。これは、植林面積の少ないこと（挙家離村世帯は0.99ha、在村世帯は1.41ha）、特に拡大造林の面で劣ること（2分の1）と考え合わせれば、挙家離村世帯が拡大造林に消極的な結果であることははっきりしている。労働力の投入面（延べ人数）でも、在村世帯の45%がほぼ自家労働力によっているのに対し、挙家離村世帯では、直接雇用と委託・請負に委ねることが多い（77%）ため、自家労働力率は極めて低い（5割未満層が9割近い）。経営面でも、一部または半分以上を他人に委ねるケースが38.1%（在村世帯は4.5%）に達している。以上のごとく、半離村形態ないし、挙家離村寸前の世帯の林業経営は他人に依存する割合が高く、林業経営には消極的であり、維持管理も粗放化している¹¹⁾。アンケートでも、在村時に比べ離村後は山林の管理が「不十分である」と答えたケースが5件で、「変わらず」（3件）・「良い」（1件）を上回っている。しかも、近年の労賃の高騰から、他人に委託または雇用による山林経営は負担が大きすぎるため、これらの世帯の林業経営はいっそう粗放化する傾向にある（挙家離村世帯では、世帯主が仕事の閑をみつけて出向いたり、高齢者が一時的に帰村して、維持管理しているケースが多い）。

農業については、センサスでは離村世帯のケースが3件しかないので、アンケート調査の結果によれば、在村時の1世帯平均耕地所有面積（対全挙例数）は、水田が26a、畑が13aで計39aとなり、在村世帯のセンサス平均の水田23a、畑7a、合計30aに比べ9aほど多い。この差は、両統計の時間的差異、ならびに山林所有規模からして、アンケートへの回答世帯が中・上層にやや偏ったことを考慮すれば、妥当な線である。ともあれ、農業の比重が低下する過程では、耕地所有規模の差違が挙家離村現象に直接的に関与するところは少なかったとみてよいだろう。

2.4 世帯主の挙家離村時の年齢と家族構成

センサスによれば、世帯主の職業は、在村世帯では、人夫・日雇（主に林業労働）と農林業が過半（51%）を占めるのに対して、挙家離村世帯では、人夫・日雇、農林業は少なく（18%－聞き取り調査結果では32%）、農林業を除く自営業（44%）と恒常賃労働者（31%）とで大半を占めている（聞き取りでは、自営業が24%とやや減っているが、それでも恒常賃労働者と合わせて59%になる）。この点は、林業収入への依存度（零の世帯は、挙家離村世帯75%、在村世帯61%）や、林産物販売収入（零の世帯は、挙家離村世帯94%、在村世帯77%）の面からも裏付けられる。

アンケートによる挙家離村時の世帯主の年齢は（表10-2 参照）、中・高等教育の学齢期にある子女を持つ35～50歳層が6割に達しており、先行離村家族員としては、高等学校や大学へ進学した年齢に当たる、長男（8人－27.6%）、二男（6人－20.7%）、長女（4人－13.8%）が6割強を占めている。そして、この年齢層（世帯主）の全てが離村動機として「教育のため」を挙げ、しかも1位、2位に挙げる者が多い。本村には高等学校がないため、進学者の多くは和歌山県の高野町・橋本市や奈良県の上条市・御所市の高等学校へ、単身下宿あるいは家族全員が離村して、通わざるをえないわけである。彼等の下宿代や教育費は家計に相当大きな負担をかけており、さらに大学へと進めばいっそうその出費は大きくなる。村ではよく「子弟1人を教育するために一山売らねばならない」という話を聞かされた。そうした高い負担を軽減し、あわせて現金収入を増やすために挙家離村ということになることが多いのである。

2.5 離村先での職種

かつて凍豆腐の生産が盛んであった野川谷の離村世帯には、その修得技術を活かして、転出先で豆腐・油揚げを営む者が多く、中の場合も約半数がこれに従事していた。また、関連業種として、当たりはずれが少なく、しかも特殊技能の修得を必ずしも前提としない飲食業を営む者も多い（28.6%）。農林家出身者が多い弓手原や平の場合、安定収入源として、アパートやマンションを経営するかたわら、勤めに出たり、営業をするというケースがみられる（弓手原は5世帯中に3世帯、平は9世帯中に2世帯）。一方、元村役場の所在地で、しかも金屋淵鉦山に近かった関係から、恒常賃労働者の多かった池津川の場合、転出先でもホワイトカラーやブルーカラーになったケースが4世帯（61.5%）ある。

次に、離村後の職種と山林所有規模との関係はどうか（表10-5 参照）。Y（サラリーマン）型15世帯中の14世帯までが10町未満層であるのに対して、X（自営業）型で

表10-5 離村後の職種と在村時の山林所有規模

(%)

職 種	在村時の山林所有規模						
	0	～1ha	～5ha	～10ha	～20ha	～50ha	50ha～
X	3(5)	3(5)	24(5)	14(18)	21(27)	17(18)	17(23)
Y	20	7	53	13			7
X + Y	9	5	34	14	14	11	14

(注) 1. Xは飲食業、製造業、アパート経営、豆腐・油揚げなどの自営業。

2. Yは公務員、事務員、工具、運転手、大工などの賃労働者。

3. Xの()内の数字は豆腐・油揚げを除いた場合。

4. 本表は聞き取りとアンケートより作成。

は10町未満層は29世帯中に13世帯(45%)と少ない(中出身者の豆腐・油揚げと山林所有との関連性は薄いので、これを除くと32%に下がる)。逆に、山林所有規模からみても(豆腐・油揚げを除く)、5町未満層ではサラリーマン型が8割、10町以上層では自営業型が9割以上を占める。この両者の強い関連性は、山村民にとって山林が大きな離村資金源であることに由来する。アンケート調査によれば、離村資金の調達法(複数回答あり)としては、山林売却が9件(53%)、貯金が5件(29%)、その他が3件(18%)である。調達額については、100万円以上が7世帯で(100万円未満は5世帯)、そのうち6世帯までが山林売却によって調達している。貯金による調達額は100万円未満と少額である。したがって、多額の資金を必要とするような自営業を営むには、一定規模の山林所有が前提となるわけで、山林所有規模が離村先での職種選択に影響を与えていることになる。既述のごとく、在村時の職種、山林所有規模については顕著な地域性がみられたがゆえに、こうした離村先での職種との強い相関性は、そうした地域性の反映としても把握される。中地区出身者の豆腐・油揚げ、池津川出身者の恒常賃労働者、弓手原・平出身者のアパート経営などはその好例である。

2.6 挙家離村先

聞き取りとアンケート調査によれば、離村時の転出先、現住所のいずれをとっても、大阪府が6割(大阪府は離村時35.3%で、現在は23.9%へと減少している)を占め、大都市とその周辺部への転出が多い。しかし、ひと所に定着したケースばかりでなく、住所を転々としたケースが12世帯ある。その内訳は、近在の「町」から大都市と、さらにその周辺へと、「飛び石的」に移住したケースが5世帯、必ずしも大都市とその周辺を志向して移動したわけではない「ジグザグ」型が6世帯、むしろ「飛び石」型とは逆に、大都市とその周辺から村により近い地域へと移った「Jターン」型が2世帯である。この内、「飛び石」型は、大都市圏志向型とみなされるので、一応、野迫

川村では大都市圏志向型が多いとみてよいだろう。

しかし、和歌山県（橋本市、高野町、久度山町、高野口町、和歌山市）や奈良県（五条市がほとんど）の近在の市や町への移住が3割強（和歌山市を除く）もあることは無視できない。アンケートでは、近在都市選択の理由として、身近かであること、「つて」の関係（近在の姻戚・知人関係などをたよって移住するケースがこれに当たる）、それに村に残された山林の管理の都合などが指摘された¹²⁾。なお、居住地の選択に当たっても「つて」によったケースが11世帯（親戚5、知人4、家族員2）、「つて」なしが7世帯であった。最近の5年間をとれば、大阪府4、奈良県3、和歌山県2、その他1となり、「近在」の比重が高まっており、前述のJターン型2件も最近のことである¹³⁾。しかも、昭和47～49年の野迫川村の人口流出先としては、五条市がトップを占め、大阪市が2位に落ちている。また、高野口・橋本・高野などの近在拠点都市への流出も多く¹⁴⁾、これらの人口が五条市や橋本市における昭和40年以降の人口増加の一翼を担っていることになる。奈良県の「過疎地域基本調査」¹⁵⁾も近年におけるこれら拠点都市の一定度の充実が大都市とその周辺への人口流出傾向にややブレーキをかけたとみている。同じく「住民意識調査」でも、希望転出先として、大阪府を挙げたものは35%（昭和45年）から32%（同49年）に減り、県内南和の都市を希望するものが2.5%から16%に増加している。近年におけるこうした野迫川村の人口流出や挙家離村にみられる大都市志向型の抑制と近在拠点都市志向型の増加は、マクロな人口分布における新たな傾向の一つの顕れとして位置づけられよう。

2.7 耕地・山林・屋敷の処置など

アンケートでは、挙家離村世帯の在村時の平均耕地面積（農地所有農家のみ）は、39a（水田26a、畑13a）であったが、その後の売却や植林による地目変換によって現保有耕地面積は21a（水田14a、畑7a）と半減している。離村者の耕地は、買い手がないことも手伝って、資産保持的見地から売却されることは少なく、植林されたり（7件）、親戚や村人に貸付いたり、自由耕作に委ねられている（6件）ケースが多く、不便な位置にある耕地は放置されている¹⁶⁾。放置された耕地の荒廃化や屋敷近くの耕地への植林が、隣接の屋敷や耕地の日照・風通しを悪くするのをはじめ、居住や農耕に支障を与えている面が少なくない。

アンケート回答18世帯中、山林を保有していたのは13世帯（不明1は除く）で、1世帯平均で13haほどを保有していた。そのうち5世帯は、離村資金として、あるいは離村後に必要に応じて山の一部を売却したため、1世帯平均で9haに減少してい

る。ただし、離村後の蓄財を山林に投資して増加しているケースも2世帯あったことを付け加えておかねばなるまい。全般的に、資産保持的な意味あいでは山林を保有し続ける意向が強く（保有理由の75%）、挙家離村がただちに在村世帯の経営規模拡大につながるわけではないことを示し、人べらし→在村世帯の適正山林所有規模への止揚→山村民の経営基盤の強化という政策予想は見事に裏切られている。また、前項でも触れた彼らの山林経営の粗放化は、山林資源の有効利用という観点からも問題が多い。一方、この強い山林保有姿勢は、挙家離村の増加に伴う一部大手資本の山林集積という事態をある程度阻止していることも事実である。

屋敷については、6世帯が自家山林の手入れや耕作のための寝泊りの基地として使用または保有していて、これらの世帯の年間帰村日数は5日以上から60日以上に及んでいる。あとは、売却（3世帯）・放置（3世帯）・その他（2世帯）・不明（4世帯）である。

帰村状況はどうか。全ての世帯が、少なくとも冠婚葬祭や墓参のために帰村しており、5日以上30日未満が30%で、30日以上の場合も30%である。30日以上というような頻繁な帰村の理由は、保有山林の手入れのためであることはいまでもない。ある意味では、小資本のもとに山林を資産的に保有し続けるために、賃金高騰下では自家労働力によって山林管理を行って、投下資本の節減を計らざるをえなく、そのため離村先についても遠隔地は選べず、職種についても時間の自由が利くものを選択せねばならなくなっている。これが離村先で自営業が多い一つの原因ではないかと考えられる。

ともあれ、野迫川村の挙家離村世帯は、完全に村を離れてしまうケースは少なく、心情的にも、経済的にも村とのつながりを強く残しており¹⁷⁾、時には「身を両方に置く」というような状況になる場合もある。本稿では触れることができなかったが、廃村寸前の状態にある川波組の中津川の集落では、春から秋にかけての気候の良い時期だけ高齢者たちが帰村して山林の手入れや耕作に当たり、冬場は山を下りて、近接拠点都市に居住する家族のもとで暮らすという生活形態が続けられている。これと似たような半離村型の世帯はどの集落にもみられる。それは、挙家離村の前ぶれであり、村落生活の崩壊につながる事態と受け止められる。

3 過疎化に伴う二・三の問題

3.1 人口構造のひずみ

激しい人口減のため、絶対数では各年齢層とも減少しているが、60歳以上の年齢層のみ微増している（昭和30年225人→45年256人）。当然、この年齢層の総人口に占める割合は、昭和30年には6.7%であったのが同45年には18.2%と3倍近くアップしている（県全体では1.28倍）。これは高齢者を残して青壮年層が離村してしまったためであるが、ただでさえ生活条件の厳しい過疎地に残された高齢者たちの精神的・肉体的な不安や苦痛ははかり知れないものがある。ことに、いわゆる寝たきり高齢者の場合に象徴されるように、高齢者がいったん健康を損なった場合は悲惨である。これらの事態に対して、早急な厚生福祉対策が望まれるが、野迫川村では、寝たきり高齢者の介護はおろか、1人暮らしの高齢者用電話を備えているのは1世帯のみで、高齢者対策は零といってもよい状態である。

村の次代を担うべき青年層の激しい流出は、村の活力を奪ったのみならず、人口再生産をも危うくしている（図10-4）。人口生産の最も高い年齢に当たる25～29歳の女子の対総人口比は、30年3.8%から45年2.2%へと大幅に減った。そのため幼齢人口（0～5歳未満）は、35年前後より減り始め、45年には30年当時の5分の1に減少し、人口の自然増減も40年頃には零、さらに44～46年はマイナスに転じた。今や、野迫川村は人口構造的に人口縮少過程にあるといえよう。この対策としては、長期的展望のも

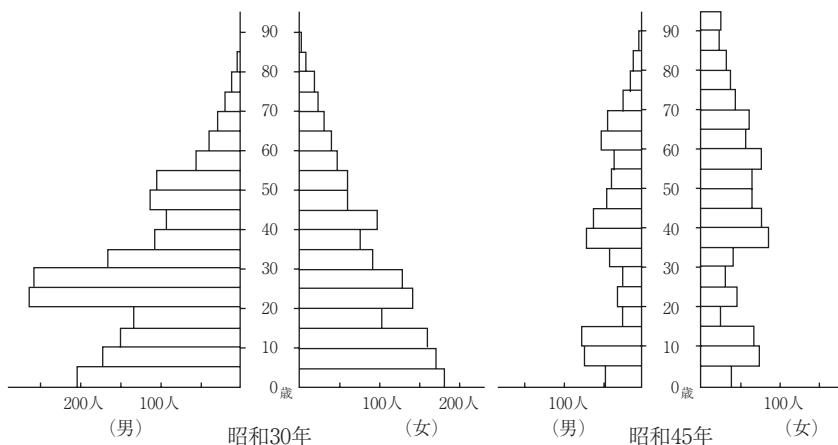


図10-4 野迫川村の性別年齢別人口構成

とに、こうした人口構造的なヒズミを是正すること、具体的には青壮年層が地域にとどまりうるような条件を整えて行くことが肝要である。

3.2 教育問題

急激な人口流出に伴い、児童・生徒が激減した過疎地域における学校教育の悩みは深刻であり、教育の貧困化と過疎化とはまさに車の両輪のごとく進行している¹⁸⁾。昭和48年の野迫川村の僻地指定学校数は、4級地が6、5級地が1、6級地が3である。奈良県下の4級地以上校は17校あるが、そのうち10校までを野迫川村が占めている。また、表10-6に示した昭和40～49年の生徒数の減少率はこの間の人口減少率を大きく上回っており、年々新入生徒は減少し、学級編成が困難になってきている。しかも、前項で触れたように人口生産力の高い女子人口がいっそう減少していることから、生徒数の減少はまだまだ続くとみなければならず、中学校統合（昭和48年）に引き続いて小学校の統合が検討されている（中学校は統合に伴い2校が廃校。小学校も2校が休校）。

昭和49年現在、調査6校中、複式学級の無いのは野川小学校だけで、1学級の生徒数が1～2名の学級が19級中に6級もあった（表10-7参照）。複式学級では、A・B学年方式、同時異教材方式、自習方式などの授業形態が採られているが、正味授業時間が半減し、生徒の気が散る、複数教育効果が期待できない、などの弊害があり、複式学級授業は先生・生徒の両方にとって苦痛となっている。この他にも、(1)教材や教材研究資料が旧式で乏しい、(2)校舎をはじめ屋内・外運動場、プール、養護施設などの施設の欠如または手狭さ、(3)教員についてはその絶対数の不足、ことに中堅教員を欠くこと、在任期間の短かさなどの諸問題が指摘される¹⁹⁾。

学校教育以外でも、父母とも外に働きに出ざるをえない山村地域では幼児の保護・教育のための保育所・幼稚園の設置が強く要望されるにもかかわらず、本村ではこのような施設は皆無で、幼児は放任された状態に置かれ、その健全な発育が大きく阻害

表10-6 生徒数と村人口の増減

項 目		人 数 (人)			増 減 率 (%)	
		40年	45年	49年	40～45年	45～49年
生 徒	小学生	270	192	134	-29	-30
	中学生	142	84	89	-41	+6
	計	412	276	223	-33	-19
野迫川村人口		1982	1364	1252	-31	-9

表10-7 学年別生徒数と学級編成

昭和49年

小学校	学 年 (人)							教員(人)
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計	
野 川	2	5	1	8	6	9	31	7
北 股	4	— 7	8	10	7	— 5	41	6
北今西	3	— 5	2	— 4	5	7	26	6
檜 股	1	— 1			2	— 1	5	3
弓手原	2		2	1			5	3
合 計	12	18	13	23	20	22	108	25

(注) 数字を棒線でつないでいるのは、2学年の複式学級である。

され、また父母も安心して外に働きに出られないのが現状である。成人教育面では、人員不足、余暇時間の不足、関心の薄さ、集落が分散しているため集まりにくいといった状況の中で、昭和47年に完成した山村振興センターを拠点にして、各種の講習会・研究会・家庭教育学級などが徐々に動き出している。

3.3 医療などの問題

昭和36年、金屋淵鉦山の閉山に伴い開業医が村を去って以来、野迫川村は無医村となり、高野町に住む村出身の医師が週二回、巡回診療するという状態が続き、急患が出た場合には険阻な山道を車で往診または受診しなければならず（1～2時間を要す）村民の不安はつのも、中にはついに挙家離村を決意する家が出るほどであった。昭和48年に東京の医師が赴任したが、寒村の生活に耐えかねて1年も続かずにやめてしまった。現在は、新たに赴任した内科医（50年3月より）1名、保健婦1名、看護婦2名の構成でもって、48年に開所した国民健康診療所（レントゲン設備有り）を拠点に村民の医療に当たっている。

成人病には、高血圧、腰痛、神経痛、肝臓肥大など、重労働や食生活が影響しているとみられる疾患が多く、また、危険な山林労働による受傷者・身体障害者なども多い。こうした点を踏まえて、行政当局では、3歳児、乳幼児、婦人病、ガンなどの一般健康診断、学校集団健診、レントゲン検査などを実施し、村民の健康保持と疾病の早期発見に努めており、村民の健康状態はある程度良くなってきているが、まだ村内では継続的な医療や長期療養は困難であるため、早期発見が早期治療につながりにくいの現状である。

その他にも、(1) 福祉面では、障害者、1人暮らしの高齢者、母子家庭などに対する福祉施設は皆無であり、生活水準が低い生活保護率も高く（昭和49年野迫川村

4.3%, 県平均1.0%), キメの細かい福祉対策が強く要望される, (2) 衛生面では, 簡易水道はほぼ全村に行き渡ったが, ゴミ処理場・し尿処理場の建設が望まれている, など過疎地の抱える問題は多い。

むすび

本章は在来世帯挙家離村の実態検証を骨子としたので, 結論的な断定は差し控えないけれども, まとめと若干の所見を述べておきたい。

① 在来世帯の挙家離村は, 世帯数の動き(人口減少とは若干のずれあり)とほぼ似た動きを示した。ただし, 離村背景をかなり異にする集落間では, 離村年代や挙家離村率にかなり明確な差異が認められた。

② 挙家離村動機としては, 主に教育・仕事・生活などに関する事柄が挙げられ, 離村世帯の世帯主の年齢もこうした問題を最も切実に感じている40~50歳前後に集中していた。その他に, 村に残された高齢の世帯主層が高齢・病気などを理由に町の子供の元へと離村していくケースなどもみられた。こうした離村動機や家族員の流出状況, それに離村先での職種選択に対応して, 挙家離村プロセスにおける同時型, 後追い型, 世帯主先行型, 親呼び寄せ型の4類型が指摘された。

③ 挙家離村の経済的背景には, 野迫川村における農業の衰退, 伝統的副業の崩壊, 林業の後進性, 第2次・第3次産業の乏しさといった要因が大きく横たわっていて, それらの上に②で挙げた諸動機が現実化した世帯の多くが挙家離村に踏みきったわけである。特に, 主として恒常的賃労働や林業以外の自営業に従事した世帯, および主として農林業に従事する世帯の中でも林業経営への取り組みが弱かった世帯に挙家離村が多かった。育成林業段階にあって林業そのものは現金収入源となり難い本村においては, 林業経営条件の差異そのものが挙家離村を左右することはないが, 長期的展望に立って“家の経済”を考える時に, 個々の経営姿勢や経営条件の差異が問題となり, それが上述の結果として顕れたのではないかと考えられる。

④ 挙家離村世帯は, 在村時からその経営姿勢として粗放化傾向をうかがえたが, 離村後も山林を資産的に保有し, いっそう粗放化した状態で経営を続けている。そうした山林の管理や林野入会権・記名共有地への思惑, さらに心情的なものも手伝って, 町に本拠を移した後も農林業経営を継続する場合に, 半離村とも呼ぶべき挙家離村の1形態が顕れる。本村にはこの形態が多い。その発生メカニズムと, その人口的・経

済的・社会的意味については、今後の重要な研究課題といえる。

⑤ 離村パターンの中では、同時型が最も多く、四国や九州にみられる、出稼ぎ→安定職業と住まいの確保→家族呼び寄せ、というパターンは少ない。これは、大都市圏に比較的近い近畿型挙家離村の一つの特色であるとみてよいだろう。

人口構造・高齢者・教育・医療などの諸問題については前項でふれたので、ここではこれらの諸問題の根本的な解決には、①若者が村にとどまれるような社会・経済・文化的条件を整えること。②米山²⁰⁾のいう“適疎社会”あるいは広域な集落再編成といった視点から、住民サイドに立った新しい山村社会、山村文化の構築を模索することが、基本的に必要であることを強調しておきたい。

注

- 1) 大島囊二(1972)いわゆる“過疎”の地理的考察, 関西学院史学14, 28頁。自治省過疎対策管理室(1972)『過疎地域の現状と対策』, 過疎地域問題調査会, 17-49。
- 2) 渡辺兵力編(1967)『山村人口流動の本質と分析』, 山村振興調査会, 4頁。
- 3) 柿崎京一(1964)県民生活における地域, 中野 卓編『地域社会の社会学』(現代社会学講座Ⅱ)所収, 有斐閣, 87-150。
- 4) 鈴木栄太郎(1968, 旧版1940)『日本農村社会学原理』(上), 未来社, 97-321。
- 5) 篠原重則(1969)人口激減地域における集落の変貌過程, 人文地理21-5, 1-28。
- 6) 野迫川村史編集委員会(1974)『野迫川村史』, 野迫川村役場, 42-57, 1060-1074。
- 7) 宮本常一監修(1973)『山村社会経済誌叢書7: 中国近畿編③』, 国土社, 186-224。
- 8) 今井幸彦(1968)『日本の過疎地帯』, 岩波書店, 63-64。
- 9) 奈良県企画部企画課の報告原案。
- 10) ただし, 年代的には, 昭和30年代には上層から多く出ている。これは, 山林所有規模の大きい弓手原の離村がこの年代に集中したためで, 他地区ではそう顕著にはみられない。
- 11) 渡辺兵力・松田昌二編(1971)『山村集落再編成計画調査報告』, 山村振興調査会, 61頁。
- 12) 篠原重則(1974)村落の共同体の性格と離村形態, 地理学評論47-1, 46-48。四国山村からの挙家離村者たちが「つて」を頼って, 大阪府門真市に集中し, しかも連帯的な生業組織を形成しているという興味深い事例が報告されている。
- 13) 西田博嘉(1972)奥吉野山地の人口激減集落(1960~1970), 人文地理24-5, 83頁。中津川の挙家離村世帯も近在拠点都市に多く出ている。
- 14) 注6, 113頁。
- 15) 奈良県企画部企画課の報告原案。
- 16) 注5, 1-28。坂口慶治(1974)丹波高原東部における廃村化と耕地荒廃過程, 地理学評論47-1, 29-35。
- 17) アンケート調査の回答にも, こうした離村者の心情が多く吐露されていた。
- 18) 山村振興調査会(1969)『日本の山村問題Ⅰ』, 東京大学出版会, 163-172。
- 19) 教員の平均在任期間は1~2年で, しかも学校出たての若い先生がほとんどである。筆者が調査に訪

第Ⅲ部 山村社会の衰退と持続

れた直後に若い教員が実家へ帰る途中、吹雪の山道に行倒れて凍死するという痛ましい事故があった。

20) 米山俊直（1969）『過疎社会』，日本放送出版協会，195-211。

第11章 共有林野の分解と存続——奈良県吉野山地のムラ——

はじめに

朝鮮戦争による特需景気を契機として戦後の混乱期を脱した日本経済は、昭和30年代に入ると高度経済成長期を迎えるが、その恩恵に浴したのには、資本・労働力・技術を集中しえた第2次・第3次産業部門であった。第1次産業部門は、産業構造と生活様式の激しい変化、輸入品や他産業との価格・労働力などの面における競合裡において、その生産基盤の零細性と生産性・所得水準の相対的低位性のゆえに、停滞ないし衰退を余儀なくされてきた¹⁾。特に山村地域では²⁾、農業をはじめ、重要な現金収入源であった薪炭などの林産物の生産・加工の面でも大きく後退した。そして、戦後、一定の発展をみた育成林業も未だ脆弱な部分が多い。しかも、その産業的性格からして早期における利潤獲得・資本回収が困難であるので、当面の生計費や生産費の補いを必要とするが、兼業機会の乏しい山村ではそれも不十分である。そこに、生活水準の著しい低下をみ、さらに教育・医療・交通などの生活条件の劣化により激しい人口流出を惹起して過疎化が進行し、深刻な社会問題化したことは周知のとおりである。そのプロセスと背景については、前章において論じたところである。

日本の都市の発達および第2次・第3次産業の発展が、これらの地域からの安価な労働力の獲得と土地・資源の収奪の上に成立してきたことを考えれば、山村問題はまさに日本の経済・社会・文化の構造的矛盾の空間的な現われとして理解される³⁾。

さて、かかるマクロな認識のもとに、山村における重要な生産部門としての林業を考える時、その生産基盤としての林野（採草地を含める）の存在と所有の状況が問題となる。林野は、その所有の形態において、国有林・公有林・私有林に分けられ、私有林はさらに共有林野とそれ以外の私有林（以下、単に私有林と呼ぶ）に分類される。ここでいう共有林野は、その所有名義はどうであれ、実質において一つのムラあるいは複数のムラに代表される共同体的性格を持つ集団が共有する林野で、利用面でもその総有的性格を否定しないものを指す。なお、共有林野の中でも、区有林は所有名義が区やムラの共有となっているもの、入会林野は純粋に入会利用されている共有林野というように限定して使用する。私有林と公有林の大部分は共有林野の分割・売却、

統合に起源し、国有林にもかつての共有林野の没収・買収になるものが少なくない⁴⁾。したがって、現在の林野所有の状況を理解するうえで、共有林野の分解過程の分析を欠かすことができない。

一方、共有林野は、総有的規制のもとで、山村民に生産・生活のための資材と場を提供し、村落の社会資本形成に寄与し、村落の共同体的性格を培ってきたし、今もその伝統的機能は根強く残され、新たな機能を付与されているケースも少なくない。その意味からも、共有林野は今日の山村社会の在り方と深く係わっているといえよう⁵⁾。

そこで、先進的吉野林業地域の周辺にあつて、共有林野の分解・残存の状況とその役割に関して豊富な類型を示す奈良県吉野郡野迫川村を前章に引き続いて取りあげ、共有林野が山村社会において果たしてきた役割とその今日的意義を追求する。

1 地域の概観

地形的には吉野山地は外帯に属する⁶⁾。野迫川村はその西端の伯母子山地に位置して急峻で、村の過半部が600m以上の大起伏量をもち、北西部に向かうにつれ高度は増すが、やや緩傾斜となり、高野山方面へと通じている（図11-1）。地質的には吉野山地を広く覆う中生代の日高累帯によって占められ、その土壤は砂岩・頁岩を母岩とし、杉・松の植栽に適する。気候は、立里荒神社（1190m）で年平均気温9.5℃、年平均降水量2,300mm、冬季積雪期間は11月末から翌年3月までと、寒冷多雨な南海式山岳気候を示す。

かかる厳しい自然環境のもとで、全村面積の僅か5%にも及ばない耕地で生産性の低い自給的農業が細々と営まれてきたが（1戸平均約30a）、昭和35年頃より農業生産は低下し、経営耕地面積は3～4割減少した。また、かつて盛んであった凍豆腐・薪炭・箸などの生産も行われなくなった。

本村における育成林業は、その本格的な展開が戦後におけるパルプ資本の活発な進出と政府の造林奨励政策を契機としたため⁷⁾、生産量・蓄積量ともに著しく低位で、十津川林業地域の中でも最も後進的な性格を示す⁸⁾。経営・技術的には、吉野林業地帯⁹⁾が密植・頻繁な枝打ち・多間伐・長伐期という独特の集約的経営を行うのに対して、十津川・北山の両林業地帯は疎植・少ない枝打ちと除伐・短伐期という粗放的経営を行い、本村もその例に洩れない¹⁰⁾。林野所有面では、早くに私有林化が進んだ吉野林業地帯では共有林野はほとんど残されず、村外所有率が著しく高い（6～9割、ただ

1 野迫川村 2 大塔村 3 天川村 4 十津川村 5 下北山村 6 上北山村
7 川上村 8 黒滝村 9 西吉野村 10 東吉野村 11 吉野町 12 大淀町
13 下市町 14 五条市 15 橋本市 16 高野山町 17 橋本市富貴

しかし、野迫川村内を詳細にみれば、野川地区（旧野川組の上・中・柞原・平川と旧一郷組の今井の各区＝大字と同義）と川波地区（旧川波組の池津川・中津川・紫園・

表11-1 吉野郡の諸指標

林業地域	村名	① 林野面積 (千ha)	人口林率(私有林)		山林所有(45年)			② 造林面積 (千ha)	③ 皆伐面積 (千ha)	④ 蓄積量 (m³/ha)	⑤ 村内所有率 (%)	⑥ 人口減少率 (%)	⑦ 入会林野面積 (千ha)
			35年 (%)	45年 (%)	1戸平均 (ha)	5ha未満 (%)	20ha以上 (%)						
吉野	黒滝	4.5	85	91	3.2	87	3	0.8	0.6	193	30	-46	0.2
	西吉野	7.3	66	76	2.4	88	2	1.2	1.1		63	-41	0.4
	川上	26.0	63	66	7.3	81	7	3.7	3.1		10	-36	0.9
	東吉野	12.5	87	86	3.9	85	4	1.8	1.6		38	-23	0.3
十津川	天川	17.2	41	58	3.1	84	3	3.4	3.2	125	25	-36	5.7
	野迫川	15.0	34	43	15.2	48	18	4.3	3.7		51	-62	1.2
	大塔	10.6	51	51	8.8	76	10	2.0	1.8		25	-76	0.3
	十津川	64.0	41	43	9.9	70	10	12.1	12.4		59	-35	8.7
北山	下北山	12.1	69	50	11.6	83	9	2.0	2.2	127	59	-36	0.0
	上北山	26.4	31	36	18.3	52	21	4.5	4.1		51	-42	1.3
吉野郡		210.4	(48)	(52)	5.9	82	6	40.9	36.2	138	47	-28	20.6

(注) ①昭和45年。②③昭和36～47年累計。②人工更新。④昭和49年，野迫川村は87。⑤昭和45年。⑥昭和30年～50年。

⑦昭和49年，ただし，財団法人・自治会・生産森林組合などの所有になっているものは含まない。吉野郡には吉野町・大淀町・下市町を含む。吉野郡の人工林率は国・公有分も含む。

立里の各区)では共有林野はほとんど残されず，階層分化も著しいのに対して，迫地区(旧迫組の北股〈枝村として上垣内〉，平，北今西〈枝村として大股〉，檜股，弓手原)では共有林野が多く残されていて，階層分化は緩やかであるというように，過疎の後進的林業山村における共有林野の諸相が認められる¹²⁾。そこで，野川地区より中を，川波地区より池津川を，そして迫地区ではそれぞれ性格を異にする北股・平・弓手原を取りあげ，前述の視点から考察を進める。

2 共有林野の分解と存続¹³⁾

近世における野迫川村での林野利用は農業用・生活用資材の採取や薪炭・箸をはじめとする若干の林産物加工に向けられたものの，素材生産はほとんど行われず(表11-2)，私有林形成も微弱であった。明治前期段階でも，凍豆腐生産が盛んになってきた野川地区で私有林化率がある程度高まったとはいえ，私有林の絶対面積においては他と大差なかった。ただし，各村落の林野面積の絶対量に規定されて，共有林野(明治21年)の面積にはかなり地域差があった(表11-3)。

明治6年，地租改正に伴い林野の官民有区分が図られた。その頃にはまだ模索段階にあった明治政府の林野政策も，明治22年の町村制施行とそれに伴う入会林野の整

表11-2 十二村郷各組物産一覧表 安政3年(1856)

組名	産物(匁)	総計(匁)	戸数
迫	箸 16,500 その他 1,035	17,535	114
河波	松茸 2,400 薪炭 1,860 箸 1,575 その他 350	6,185	51
野川	氷豆腐 20,700 薪炭 2,500 その他 700	23,900	96
一郷	樽丸 17,700 氷豆腐 2,760 杉檜材木・板 2,632 曲木 2,100 その他 2,592	27,784	?
野長瀬	樽丸 1,500 当帰 1,960 曲木 1,540 杉材木・板 1,532 その他 422	20,454	?

(注) 戸数は明治9年。

『野迫川村史』, 290頁より

表11-3 山林面積

地区	区	土地台帳面積(A) 町	実測面積(B) ha	B/A	共有林野面積 ha
野川	今井	63.16	493	7.8	8
	平川	15.58	127	8.2	0
	柞原	74.46	515	6.9	38
	中	46.53	279	6.0	12
	上	70.06	396	5.7	18
川波	池津川	247.30	1,775	7.2	15
	紫園	43.07	392	9.1	0
	中津川	145.80	585	4.0	7
	立里	162.83	866	5.3	11
迫	北股	328.11	3,079	9.4	3,701
	平	76.32	1,489	18.0	288
	北今西	341.23	2,458	7.2	190
	檜股	138.62	1,298	9.4	232
	弓手原	152.95	1,350	8.8	313
合計		1,906.02	15,102	7.9	4,832

(注) 土地台帳面積は明治21年、実測面積は昭和46年の森林簿面積と国有林・官行造林面積の合計、共有林野面積は昭和45年(農林業センサスの林家以外の事業体照査表より集計)。

理、同30年の森林法制定、同43年の公有林野整理開発政策(いわゆる共有林野統一政策)というように、中央集権的国家体制の確立、地方行政府の財政基盤の強化、殖産・富国強兵の一環として位置づけられ、林野の国・公有化の拡大と林業の近代化を推進する方向を明確にしていった¹⁴⁾。まさにそれは、「野山草刈場村中立会惣百性持御座候」(万延元年、迫組覚)といった、伝統的な村中持による入会利用を否定するものであった。

このような政策展開に対応して、今井は、村中持→記名共有(明治7年)→区有林(同19年)と所有名義を変更することにより¹⁵⁾、また弓手原は区有林を縮小して17名記名共有林を拡大することによって共有林野の存続を図った。かくして、本地域の共

有林野の大部分は堅持された。ところが、早くも明治25年に「中」では「資産増殖ヲ計ル為メ」、在住1戸毎に共有山より3反歩を貸与し、松桧を植林させている¹⁶⁾。他地区でも、森林法の制定、造林事業の奨励政策（明治35～36年）とあい前後して造林が活発に行われるようになり、それにつれて私有林化も進み、明治後半より昭和初期にかけて急速に割山・分割¹⁷⁾・売却による共有林野の分解が行われた（表11-4）。それには、三つのケースがみられた。まず池津川の場合、明治期に136町（台帳面積）もの分割私有化を図ったが、それは必ずしも育成林業と結びつくものではなかった。これに対して、北股は割山造林を先行させ、相当期間を経てから既植地を個人名義に切り替えて行き（したがって、北股の私有林の人工林率は99%に達している）、北今西は立木一代山という形をとって、所有権は共有のまま残した。今一つは、小学校¹⁸⁾・道路建設¹⁹⁾の地元負担金、社寺・集会所の建設費や維持費、祭礼の費用などを捻出するため、やむなく共有林野を処分するケースであった。

かくして、共有林野の多くは失われていったわけだが、その結果を表11-5にみれ

表11-4 共有林野の分解過程

区	明 治 (M)	大 正 (T)	昭 和 (S)	備 考
今 井	鋤 不明 M. 30年代、12.1町に地上権設定		割 戦時中、2.2町の割 山開墾 売 S. 40年代に先の12.1町を売却	この他、戦前に10町ほどの分割がおこなわれている。
中	鋤 M. 21年までに0.34町	割 T. 6年に1.5町	割 S. 8年に11.0町 村 S. 8年に6.0町	この他、戦後に中学校建設資金をうるため、若干の売却
池津川	鋤 不明 割 M. 25～43年に136.2町	割 T. 1～S. 8に74.2町		
北 股	鋤 少なくとも0.8町 割 M. 21～40年に9.3町 割 M. 28年分筆	割 M. 44年分筆 割 大正年間分筆	S. 3年頃までに分割登記17.7町 S. 5年頃までに分割登記36.1町 S. 5年頃までに分割登記1.9町	この他に、 村 S. 11年8.3町など
平	鋤 M. 21～28年に1.1町 割 M. 30～44年に0.2町	割 T. 6～11年に19.2町	割 S. 6～34年に5.7町	この他に、S. 9年頃に共同開墾後分割
弓手原	鋤 M. 21～28年に1.1町 割 M. 25～34年に12.1町			この他、生え出しなどによる私有林化分あり

(注) 1. 明治21年起土地台帳（昭和39年まで）と新土地台帳による。

2. 鋤は鋤下年季で開墾後に分筆登記、割は割山または分割、村は村有林に編入、売は売却。これはあくまで、台帳上のことで、これ以外に「生え出し」、「自由植込み」による共有林野の私有林化がある（迫地区で活発）。

表11-5 共有林野の分解と残存の状況（台帳面積による）

項目 区	戸数 (明治 9年)	明治21年			共有林野 分解率 (C)/(B) (%)	昭和50年					林家数 (昭和 45年)
		㊦ 山林 (町)	㊧ 共有林野 (町)	共有 林野率 (%)		㊨ 残存共 有林野 (町)	㊩ 公有林 (町)	共 有 林野率 (%)	大字内林家 私有面積 (町)		
今 井	26	63	28	44	24	87	4		6	?	?
中	29	47	33	70	19	58	12 ㊦	0.6	26	13.4	29
池津川	18	247	224	99	210	94	14		6	26.2	12
北 股	42	328	293 ㊧		64	20	213 ㊨	8	73	45.3	35
平	12	76	(90) ㊧		27	30	64	0.2	84	44.2	11
弓手原	17	153	141	92	13	9	110	20	72	90.1	18

(注) 1. 明治21年起の野迫川村旧土地台帳（昭和39年まで）と新土地台帳による。今井は明治9年の旧今井土地台帳による。

2. 共有林野率は、明治21年 $(B \div A) \times 100$ 、昭和50年 $(D \div A) \times 100$ 。Cの分割面積は明治21年～昭和49年の間。

3. 中の①は台帳上のことで、実質的には、そのほとんどが分割・売却されている。

4. 北股は、一部の地番が実測面積で記載されているので、②についてはその分を除外。

5. 平の③が土地台帳の山林面積を上廻る原因は不明。

ば、分解率・残存率ともに、迫地区と野川・川波両地区の間には非常に大きなひらきが見られる。その原因は、前述の各地区における林野面積の絶対量の広狭によってのみ説明されるだろうか。否、それだけでは、林野面積の広い川波地区の各村落の著しい分解は説明しきれない。そこで、表11-2に示した安政6年（1856）の林産物生産を振り返れば、野川谷では凍（氷）豆腐の生産が相当なされていて、その釜だき用の薪炭生産も盛んで、1戸当たりの生産額249匁と、川波地区の121匁、迫地区の151匁を大きく上回っていた。近代に入ると凍豆腐生産はいっそう拡大され、大正～昭和初期には最高潮に達し、狭い野川谷に127もの製造小屋が立ち並び、その薪炭需要は莫大なものであった。半期働いて、後は遊んで暮らしたといわれる製造業者はその蓄財をもって薪炭林の集積に乗り出し、貧農の多くは入会林野や製造業者の私有林から薪炭を生産し、それを製造業者（一部は高野山・富貴方面）に売って糊口をしのいだ。当然、そこに入会林野の薪炭林化が進み、薪炭林の商品化と売買が盛んになり、それと平行して割山・分割・生え出しによる共有林野の私有林化が進み、階層間の格差はいっそう拡大された。

川波地区でも、明治初頭に立里・金屋淵の鉾山が相ついで再開され、鉾山関係者が500人にものぼり、料理屋・飲屋が大いに繁盛したといわれ、多くの賃労働者の出現と一部に資本蓄積をみた。そして鉾山の燃料用薪炭の需要増大に伴い、ここでも薪炭林の商品化が進み、野川谷と同様な過程が展開され、共有林野の徹底的分解が行われ

た。このように、野川・川波両地区では、鉱工業的發展による商品經濟の進展が林野の商品化を招き、それが共有林野分解の大きな契機をなした²⁰⁾。他方、迫地区では副業的に箸・薪炭の生産が行われ、一時期は凍豆腐の生産も試みられたものの、農業を主体とする經濟構造は堅持されたので、共有林野が大きく崩れることはなかった。

3 山林所有と林業經營

前節で述べた共有林野の分解は、裏返せば私有林の形成につながる（表11-6）。例えば、「中」区の8世帯の場合（表11-7）、明治以降に共有林野より取得した林野面積は各世帯の区内所有面積の64%を占めている。この数字は、同地区の共有林野の明治以降における分解率58.3%に近似しており、「中」における私有林がその根源において何に由来するかを物語っている（図11-2 参照）。このことは他の集落についてもあてはまる。

表11-6 山林の村内・外所有比率 (%)

項目 \ 年度	大正2年 ^①	大正12年 ^①	昭和45年 ^②
村内所有率	85.0	71.1	51.6
村外所有率	15.0	28.9	48.4

(注) ①は野迫川村史475頁より。②は1970年世界農林業センサスより。

表11-7 「中」区における私有林形成

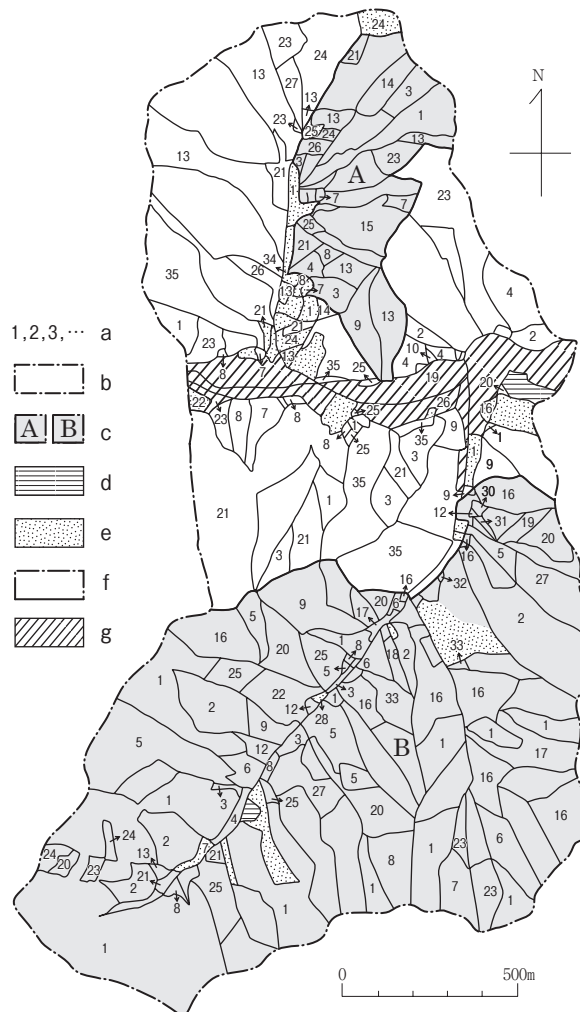
世帯番号	村内所有面積	区 内 所 有				
		総面積	共有林野分割分		分割地番別筆数	
			面 積	割 合	290番	291番
2	6,105 ^{m²}	6,105 ^{m²}	6,105 ^{m²}	100%	8 ^筆	9 ^筆
4	22,014	9,031	1,584	18	2	—
5	6,273	6,273	6,273	100	5	6
6	2,094	2,094	2,094	100	5	3
7	3,656	3,656	2,409	95	3	3
19	792	792	495	63	—	1
34	1,983	1,982	99	5	—	1
計	42,917	29,983	19,058	64	23	23

- (注) 1. 本表は土地台帳面積による。世帯番号は図11-2の番号と共通。
 2. 290番地(9.12町)は明治36年分筆、大正6年野迫川村へ(1.51町)、昭和8年に96筆に分筆し個人割(3.95町)。
 3. 291番地(12.72町)は昭和8年分筆、野迫川村へ(6.01町)、同年に146筆に分筆し個人割(5.88町)。
 4. 7番については、2名共有分2,228^{m²}(非元共有林)を半分にして計上。

3.1 私有林形成と現所有状況

現在の各区（大字・村落と一致する。なお、「地区」はより上位の範囲である）における山林の一世帯平均所有面積は、区内の私有林形成規模と林家数により規定され则认为られる。事実、共有林野の分解率は高いがその面積の少なかった地域（野川）や、共有林野は広いがその分解度が低かった地域（北股など）、すなわち総私有林面積の少ない地域の平均所有面積は10ha（実測面積）に満たない。ところが、広大な共有林野を有し、その分解率も高かった池津川でも、平均所有面積は11.32ha（表11-8）と少ない²¹⁾。これは、池津川では山林売買が盛んで、両極分解が進み、戦後は大手パルプ・製紙資本の進出が目覚ましく、山林の多くはこれら大手資本や村内の一部の大山林地主に帰したこと、および挙家離村による所有権の村外移転が多く、区内林家による所有はごく少なかったためである（外部者所有〈台帳面積〉率は74%、表11-5）。なお、現在では野川地区の外部者所有率は川波地区より低いことを付け加えておこう。

そこで区内の所有状況にも注目しなければならない（表11-8）。池津川では、10ha未満層が67%と圧倒的に多いが、その全所有面積は区内総所有面積の4%にすぎず、残りは510haを所有するKh家をはじめとする4戸によって所有されている。「中」でも、10ha未満層は79%と多いが、その所有面積の比率は37%にすぎず、3戸の20ha以上層が残りの63%を所有する。こうした両極分化の傾向は川波・野川地区の村落に著しいが、迫地区でも檜股や北今西のように区外所有率の高い区（大字）²²⁾では同様に階層分化が進んでいて、区外所有の進行と両極分化の相関性がうかがえる。それにひきかえ、迫地区の弓手原・平・北股などでは、私有林における外部者所有の比率は低く、区内の階層格差も少ない。私有林の形成規模と林家数に応じて、弓手原では50ha以上層が多く（77%）、平は中規模層（10～50ha）に収斂し（82%）、北股は零細な1～5ha層（37%）と10～20ha層（40%）にやや分化しながらも極端な格差はみられない。以上より、現在の山林所有状況は、山林の絶対量、共有林野の分解と私有林形成の量、区外部者所有率、区内の階層分化の度合などに規定されているといえよう²³⁾。



a : 林家番号 (1～19, 33～36は在村, 20～32は昭和30年以降離村), なお, 番号を付していない山林は区外所有者のもの, b : 大字(区)界, c : 明治21年には共有林野であった山林, d : 現共有林野, e : c か f か不明の山林, f : 明治21年以前からの私有林, g : 集落・耕地…森林簿(昭和46年)と施業図による。

図11-2 「中」区における山林所有

(注) 本図より, 中の現私有林の大半が, 明治21年以降における共有林野の分割になること, そしてそれ以前に私有林化されていたのは集落や耕地, 街道に近い里山であったことがわかる。他地区における私有林形成もほぼこうした形で進んだが, 自由植込み制の北股などではより散在的で, 所有の入込みも激しい。

3.2 林業経営と就業状況

野迫川村の一世帯平均の山林所有面積は15.3haと吉野郡の諸村に比べて広いが, 5 ha未満層が48%も存在し, 他方ひと握りの50ha以上層(7%)が村内私有林の52

%も占めており、やはりその階層格差は大きいといわねばなるまい（表11-8）。

次に昭和45年の世界農林業センサス²⁴⁾により、林業経営の階層別状況を検討しておこう（表11-9 参照）。植林をした林家数・面積は所有規模に比例して多くなり、雇用労働力への依存度も高まる。人工林率については、50～100ha層が66%と低いのを除けば、他はおしなべて8割強である。しかし人工林の樹齢構成をみれば、30年生以上率については、20ha未満層の11.5%に対し、20ha以上層は40.8%の高率を示す。この差異は主として階層間における植林の時期と資本投下の格差に基づく。10年生未満率については逆の傾向を示す。当然、こうした格差が蓄積材積量の差異、ひいては林業収入への依存度にも反映され、同依存度が5割以上に達するのは20ha未満層では皆無に近いのに対し、20ha以上層では27.5%に達し（50ha以上層をとると、半数に達する）、林業収入に依存した生活が可能なのはこれら上層に限られることがわかる。したがって、世帯主の主業として「林業」をあげたケースは、50ha以上層では5割を越すのに対し、10～50ha層は12～16%で、10ha未満層ではごく少ない。それと逆比例して、「人夫・日雇」（主として林業労働）は零細・小規模層ほど多くなる。職種の「その他」については、1ha未満層では「工員・運転手など」が多く、それ以上の層では、上層ほど「自営業」と「工員・運転手など」は少なくなり、「恒常的賃労働」、中でも「事務員・公務員など」の比率が高まる。

次に、表11-9の下欄の抽出5区に目を移せば、おおむね各区の階層構成（表11-8）に応じて、前述の階層特徴が反映されている。しかし、指標によってはかなりのずれが見受けられるので、以下その偏差要因について検討しておこう。

人工林率については、北股が100%に近い数字を示す。その原因はその入会制度と

表11-8 山林所有状況

区分 \ 区		中	池津川	北 股	平	弓手原	全 体
林 家 数		29	12	35	11	18	224
山林所有規模別（%）	～1ha	7	8				9
	～5ha	55	33	37	9	11	39
	～10ha	17	25	17	9		15
	～20ha	10		40	27	11	18
	～50ha	7	25	3	46	22	11
	～100ha			3	9	39	5
	100ha～	3	8			17	2
1戸平均所有面積（ha）		5.2	11.3	9.9	24.4	53.8	15.3

（注）1970年世界農林業センサスによる。

表11-9 階層別・「区」別の林業経営状況

単位：％

項 目 区 分	人工 林率	人工林樹齢別比率			平均植 林面積 (ha)	下刈 り率	林業労働従事 日数別比率		自家 労働 力率	林業収 入5割 以上率	世帯主の主業		
		～10 年生	～30 年生	30年 生～			～60 日	150日 ～			林業	人夫・ 日雇	その他
村平均	80	36	32	32	0.8	20	32	39	49	7	12	45	43
山林 所有 階層 別	～1ha	—	—	—	—	—	22	56	—	—	—	65	35
	～10ha	81	44	42	14	0.3	32	35	41	82	2	7	47
	～20ha	87	49	41	10	0.9	21	28	45	83	2	12	51
	～50ha	80	39	37	23	0.9	19	28	23	59	12	16	32
	～100ha	66	47	34	19	2.8	26	37	18	27	45	64	9
	100ha～	87	17	19	63	7.4	13	37	25	13	60	50	25
「区」 別	中	89	20	46	34	0.4	20	28	33	63	6	3	24
	池津川	86	49	28	23	2.8	38	100	—	64	—	—	27
	北股	99	48	42	10	0.5	22	72	—	88	—	3	80
	平	80	59	26	15	2.3	16	50	—	58	45	82	—
	弓手原	64	42	34	24	2.0	24	17	17	31	34	47	12

(1970年世界農林業センサス)

私有林化の仕方にあることは既に述べた。人工林の樹齢構成では、「中」の30年生以上率の高さ（中の階層構成からすればという意味で。以下同様）が目立つ。これは、明治21年以前に相当私有林化・植林されていて、それらの二次林がかなり成長し、また昭和8年頃に共有林野を割山、造林した分が伐期に達しつつあるためである。池津川の場合も、明治25～32年頃に共有林野を分割し、その当時に植林した山林の残存林とその二次林のかなりの部分が成樹に達しているため、30年生以上率が相対的に高い。逆に平の場合、共有林野の分解、それへの植林が大正期に集中したため、現在はちょうど一伐期を了えた山林が多く、それが10年生未満の割合の高さに反映されている。植林率は、上述の共有林野の分割・伐期の時期に関連する（平のケース）とともに、造林意欲・労働力条件（池津川の高率さ、弓手原の低率さ）などにも影響されている。下刈り率における「中」の低位性はその樹齢構成に起因する。

世帯主の主業としては、山林所有規模が零細で林業収入にほとんど依存しえない階層が大多数を占める「中」や池津川では「その他」が多い。「中」は、かつて凍豆腐生産が盛んであった関係から自営業に傾斜し、元村役場所在地で、近くに鉱山があった池津川では恒常的賃労働が多くを占める。そのため、両区とも自家労働力率が低い。一方、迫地区の各集落は林業に傾斜し、世帯主の主業として「林業」や「林業賃労働」が多い。中位規模層で構成される平は、「林業」に従事する世帯主層が非常に多く、林業収入への依存度も高い。これは、最近まで伐採・植林や公団分収造林への就労が多かった関係から、林業を柱とする生計パターンがとられてきたからである²⁵⁾。小規

模層の多い北股では、「林業賃労働」にウエートが置かれている。なお、表11-9では、人夫・日雇（主として林業賃労働）が8割の高率を示すが、この中には「林業」に相当するケースがかなり含まれているとみなければならない。そもそも本地域では、「林業」のみで生活できる家はごく限られており、多くは自営林業と林業賃労働を組み合わせることによって、やっと生活を維持しているのが現状であり、世帯主の主業としてどちらをとるかは、ウエートのかけ方の相違にすぎない。

この両集落に比し、50ha以上層の多い弓手原では、世帯主主業として、「林業」（47%）と並んで「その他」（41%、ほとんどサラリーマン）が多く、自営林業も雇用労働力や作業委託に依存する割合が高くなっている（69%）。生業パターンとしては、「自営林業」を主とするケースと、「雇用・作業委託に依存した自営林業＋賃労働」のケースとに分かれる。

以上の検討より、各集落の林業経営や生業の態様については、それぞれの山林所有の階層的構成の特徴とともに、共有林野の分解、植林のプロセス・方法・時期における特徴が反映されていることは明白である。もちろん、他産業の発展状態とそれへの傾斜の度合、位置的要素といった他の諸条件も作用していることはいうまでもない。

4 共有林野の利用とその機能

本地域では古くより総有的形態のもとに共有林野は、①痩せた耕地を培うための共同採草地の設定（平・弓手原など）や入会林野の自由利用（北股など）、②明治期における畝下年季型開墾（全村的、表11-4 参照）や昭和期の食糧増産政策に沿うムラ総ぐるみの開墾（平・今井など）にみられるような耕地の補給源、③薪炭（全村的、特に川波・野川地区）・素材をはじめ、迫地区の箸、野川地区の樽丸材・板材・経木などの林産物加工の素材供給源、④材木・茅などの建築資材や山菜・果実・根茎などの食料の採取地、⑤社寺・道路・学校の建設費や資材の調達源、⑥ムラ総ぐるみのあるいは私的な造林用地などとして、山村社会の生産・生活に重要な役割を果たしてきた²⁶⁾。

かかる総有的入会利用あるいは個別利用が、近代において割山・分割・生え出しなどによって私有林化へと進展していったことは既に述べたが、近年の高度経済成長下における経済構造・生産技術・生活様式の激しい変化は前述の①～④の伝統的利用とそのシステムを衰退させ、かわって公団分収造林・シイタケ栽培といった総有的前提

を崩さない形で新たな利用がなされる一方、私的育成林業の活発な展開をみるにいたった。そこに、共有林野の私有林化や売却の動きが高まり、また挙家離村・半離村といった人口移動が旧来の入会制度に疑問を投げかけ、さらに入会林野近代化事業なる政治的作用も加わって、今や共有林野の在り方が根本的に問い直されている²⁷⁾。そこで、各集落の共有林野の利用状況とその機能を分析し、共有林野の現代的意義について考えてみたい。

4.1 迫地区における共有林野の利用とその機能

最も広大な共有林野を擁して、伝統的な入会形態をよく残す北股を中心に検討を進める。

公団分収造林事業 第2次世界大戦中の乱伐による荒廃した山野の復活と復興資材の供給は、時の政府にとり同時に解決しなければならない焦眉の問題であった。しかし、政府はいわゆる第3次農地改革をさぼって、山林地主を温存させながら、積極的な緑化運動の推進・造林臨時措置法（昭和25年）・改正森林法（昭和26年）の制定などにより、育成林業から流過程にいたるまでの戦後林業の資本主義的展開を許した。こうした一連の政策と林業の展開を背景に復興したパルプ・製紙資本は、低質広葉樹のパルプ化を可能にしたK P製法の開発によって、一斉にパルプ用広葉樹の獲得に乗り出した。その結果、立木売却代や政府資本の導入によるパルプ・チップ材の伐採跡地への拡大造林という新たな造林プロセスが拡張されていった²⁸⁾。

本地域における戦後の育成林業の展開もまさにこの時期に符合し、昭和26年の木原

表11-10 奈良県の公団分収造林と入会林野面積 単位：ha

項目 地域	公団分収造林		入会林野面積
	契約面積	実行面積	
大和川流域	0	0	515
木津川流域	592	546	5,683
吉野川流域	138	96	3,733
上十津川流域	1,365	1,059	7,226
下十津川流域	1,164	965	8,734
北山川流域	2,562	1,456	1,329
奈良県	5,821	4,122	27,220
野迫川村	826	665	1,164

(注) 1. 入会林野面積は奈良県庁林政課の入会林野調査表（昭和49年）による純入会林野のみ。

2. 公団分収造林は森林開発公団奈良出張所の資料による。

造林，本州製紙の進出を皮切りに，東北パルプ（29年），奥村組（30年），巴川製紙（31年）などが続々と入り込み，主として共有林野の立木買収を行った。その跡地へ，まず官行造林が北股（93ha，26～31年）と平（110ha，34～35年）で施行され，昭和36年頃からは森林開発公団による公団分収造林へと切り替えられていった。北今西（36年）を皮切りに，平（37年），北股（38年），檜股・野迫川村（39年），弓手原（41年）で次々と契約実施され，昭和49年現在の契約面積は826ha，うち既植面積は665haに達している。

ここで注目されるのは，官行・公団分収造林の対象地区は共有林野が広汎に残されている迫地区に限られていることであり，この傾向は奈良県全体についてもほぼあてはまる（表11-10）。こうした流れは，共有林野の場合，行政の側からすれば事業対象地区に該当するケースが多く²⁹⁾，またその所有・利用形態のいわゆる「近代化」ないし「合理化」政策とも合致したところから促進されたといえよう。一方，ムラの側は，立木売却代金の収入が見込まれること，労働機会に恵まれること，および将来における間伐収益と主伐の際の分収見込みなどのメリットがあったから積極的に受け入れていくことになったものとみられる。

さて，公団分収造林事業には二者契約と三者契約³⁰⁾とがあるが，奈良県では主として二者契約がとられ，①契約期間60年，地上権設定（分収造林二者契約書3条），②分収率は土地提供者5分・公団5分（同20条），③費用は公団の負担で，土地提供者は植栽・保育・管理などの義務を負う（同6・8・11条）とされている。契約が成立すると，土地提供者たる「区」は森林開発公団との打ち合わせに基づいて，区長・区会議員（北股では5名）が施業計画をたて，区総会の承認を得て年度事業を行うことになる。その実施方法については，①北股では任意就労制あるいはムラ人の請取り制であるが，他の仕事が少なくて希望者が多い時には各戸割り当て制であり，②北今西ではムラ人による請取り制で，③平では区長の「触れ」で，病気の者を除いてムラ総出的に行う，④弓手原では人手が少ないので，和歌山県の花園村あたりから労働者を雇って，といったように各区の事情によって種々な形態がとられている。しかし，任意就労制や請取り制の区でも，緊急かつ人手が足りない時や，請取り制で不都合が生じた場合には，北股のように³¹⁾区はその責任上，各戸割り当てあるいはムラ総出の触れを出して強制的に人手をかり集めることになる。すなわち，二者契約の場合，土地提供者（区）への造林義務付けが，就労形態においてかつての“ムラグ”（村仕事）的な半強制労働を温存かつ顕現させていること，そしてそこに伝統的村落機構が機能し，共同体的規制が強力に作用する余地のあることは，存続する共有林野の役割を考

える上で見逃がせないところである。

なお、北今西、北股、弓手原では請取り制であるので、請主・労働者の造林グループが一時的に組織される。北股などでは、直接的には公団分収造林にのみ起因するとはいえないにしても、既にそうしたグループが二、三存在しており、それは恒常的な請負組織に発展する可能性を秘めているといえよう。

公団分収造林事業により、これまでに各地区に公団から4～8千万円の資金が投入されている。その8割がたは労賃として支払われたとみてよいだろう（表11-11）。これを林家1世帯当たりの年間平均収入になおすと、平が48万円、弓手原が25万円、北股が7.3万円となり、これらの賃金収入が各家計にかなりのウェートを占め、その一部は自営林業に投資されている³²⁾。

また、公団分収造林を行うためには、当該山林が無立木地またはそれに近い状態であることが条件付けられているので、各地区とも契約に先だって立木をチップ・パルプ材として売却して、相当の収入を得ている。弓手原では、6千万円余の収益を定額貯金にしており、その利子でもって区の会計や事業の大部分を賄っている。弓手原に近い収益をあげたとみられている北股でも、数回にわたって各戸分配し、残余を銀行に預け、その利子を区の諸費用に充当している（後述）。

以上のごとく、共有林野の利用の形態としての公団分収造林事業は、地域社会に、①労働機会と賃金収入をもたらし、②「ムラ請制」的就労形態が伝統的村落機構の温存に寄与し、反面では新たな労働グループ形成の基盤ともなり、③区財政の拡大・充

表11-11 公団分収造林事業の概要

区		平	北股	弓手原
契約面積 (ha)		319.97	268.92	154.56
新植面積 (ha)		259.99	141.38	152.83
費用 (千円)	①地拵・新植費	42,322	27,103	27,161
	②補植費	4,969	2,324	2,202
	③保育費	36,638	10,790	20,848
	④保護・管理費	1,302	739	678
	⑤その他	175	46	0
	合 計	85,405	41,002	49,889
労賃 (千円)	累 計	68,679	30,656	40,617
	年 間 総 額	5,283	2,555	4,513
	一 世 帯 平 均	480	73	251

(注) 1. 総労賃は、 $(a + b) \times 0.65 + c + d$ の式で計算（本式は北股の費用検討により得た）。

2. 年間1世帯平均労賃は $\frac{\text{年間総額}}{\text{昭和45年林家数}}$

3. 森林開発公団奈良出張所の資料による（平は昭和37～49年、北股は同38～49年、弓手原は同41～49年の累計）。

実、ひいては後述するような地区内の社会資本形成に寄与するとともに、個々の家計をも潤していることになる。

シイタケ栽培 近年、全国的にシイタケ栽培が盛んになり、奈良県での生産の伸びも目覚ましい。本村でも昭和38年頃から青壮年層を中心とする「村づくり会」や「林業研究会」の発案により、シイタケ栽培が試みられ、41年には北股を中心に北今西・大股・檜股・池津川より若干の参加者を得て、シイタケ生産組合が結成された。図11-3に示したように、43～44年頃に最盛期を迎え、北股地区だけでも原木保有量が30～40万本、専門的世帯が3～4、ビニールハウス持ちが8世帯を数え、相当の収入を得ていた。ところが、数年にして著しい生産の減退をみ、今日では自家用・民宿向け・土産用の生産にとどまり、市場への出荷量はごく少ない。

なぜ、かかる急激な衰退をみたのか。そこには旧態依然とした共有林野の利用形態における種々の問題が含まれている。まず第1点は、本村のような僻遠の山村では原木を他より購入しては到底採算に合わないので、入会林から原木の供給を仰ぐことが条件づけられており（本地域の私有林はほとんど人工林化されている）、おのずと生産地は入会林が豊富に残された迫地区に限られてくる。しかし、迫地区の中でも、共有林野における天然林の比率は低く、しかも不便な奥山に限られ、労働力の面でも余力の乏しかった平や弓手原では低調であった。

第2点は、原木を共有林野に仰ぐ限り、この試みは入会制度およびそれを支えてい

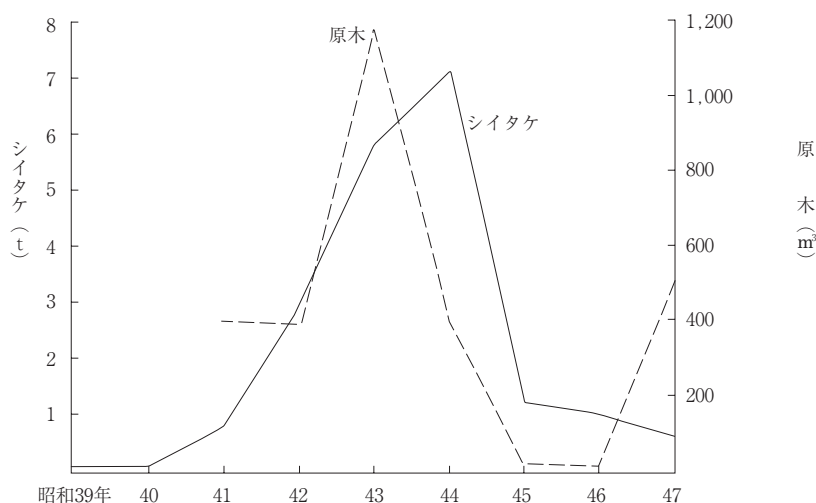


図11-3 野迫川村のシイタケ・原木生産量

- (注) 1. 林業生産累年統計書（昭和48年，近畿農政局統計情報部）による。
2. 「シイタケ」は乾燥・生の両方を，「原木」はシイタケ・なめこの両方を含む。

る村落機構に大きく規定されざるをえなかったことである。自由植込み制が根強い本村では、原木の伐り出しについても自由な入会利用に委ねられたため、ムラ人は競って手近かな入会林から無制限に伐り出した。その結果、昭和43年には、1100m³もの原木が伐り出された。しかし、たちまち里山の原木は底をつき、それにつれ生産も急落した。このように、入会制度の非合理性が安定したシイタケ生産にとって欠かせない計画的な原木の採取と撫育という基本的要件を充たしえなかったわけである。

そうした欠点は生産組合の組織や販売機構にもあらわれた。シイタケ生産が入会林利用の一環をなす限り、それを支える村落機構が組合組織に反映されるのが当然と観念されたため、生産組合長には北股の区長が、役員に同区会議員が名目的に据えられた（生産組合の母体は北股地区で、他地区の人はそれに参加する形をとった）。そのため、合理的かつ強力なリーダーシップが発揮されず、生産面では前述の欠点を露呈し、販売面では五条・大阪の販売業者に一任したので市価の値動きに対応した出荷体制がとれず、みすみす損をするケースもしばしばであった。これには、五条までの輸送に、同方面に出向くムラ人の車で運ぶというはなはだ便宜的な手段がとられたことも原因している。しかし、このような輸送手段が可能であったのも、入会林野利用の延長線上にこの輸送があつてみれば、ムラ人である限りその役目を拒否しにくいという事情があつたからともいえよう。

このように積極的なグループによって試みられたシイタケ栽培も、旧入会制度とそれを支える村落体制の合理化・改革が追求されることなく、従来の形態にとどまったために、その枠を突き破ることができなかった。そこに、この試みが不首尾に終わった大きな一因を求めることができる。もっとも、こうした試行錯誤が、共有林野の合理的、かつ真にムラ人の生活や村落社会の近代化に役立つ形で活用を勝ちとる前提となることを強調しておきたい。

入会権 本村における伝統的な入会権は共同体的総有に発する共有権、入会利用権、割山・分割・収益の配分を受ける権利などを内容とする。入会権者の範囲は本戸と呼ばれる生え抜きの家とその分家に限られ、入り人（他地域出身者）については自家用の薪柴採取権しか認められなかった³³⁾（水料を払う必要あり）。分家の扱いについては、若干の差異が認められる。北股では、分家成立後、半年から1年半ほどの経過期間を置いて区長に申し出て、区会の承認を得れば、平等な権利を得る。ただし、共同体の成員としての有資格者であること、すなわちムラで生まれ育ち、共同体員としての諸義務とムラ付き合いを果たしていること³⁴⁾が前提であると観念されている。

平は北股とほぼ同様であるが、やや緩やかである。ところが、弓手原では共有林野

が区有林・自治会有林と17名記各共有林に分かれ、後者については本戸のみに限られ、分家は前者についてしか権利を持たないため、実質的には分家が出現し難い仕組みとなっている³⁵⁾。

離村すると、入会権を喪失し、たとえ帰村しても、ムラ付き合いを果たしていなければその権利回復は容易でない。近年、そうした事態の回避と保有林の造林・撫育のために、完全に挙家離村せずに、一時的に帰村したり、老人を残留または季節的に帰村させて、ムラ付き合いを果たす「半離村形態」が出現している。これに対して、在村世帯と完全離村世帯の両方から入会権を巡っての不満が出てきており、それが弓手原や平における共有林野分割や収益配分が一向に進展しない大きな原因となっている。挙家離村をほとんどみない北股ではこうした問題はないが、上垣内への村役場設置に伴う入り人の増加への対応策として、昭和42年に北股造林株式会社を組織し、共有林野の大部分をこれに移し、入り人の排除をいっそう完全なものとした。平や弓手原では、公団分収造林事業対象地を自治会所有に名義変更している。

しかし、北股の会社有林や弓手原の記名共有林については離村世帯の処遇を巡る問題、平や弓手原の自治会有林における入り人の権利問題など、近年の激しい人口的・経済的・社会的変動が伝統的な入会制度の在り方に多くの疑問を投げかけている。

共労 村落の種々の機能を遂行するための財政基盤としての共有林野への植林と育林、入会利用を促進するためのミチカリ、採草地の山焼きなどが、夫役的性格を強くもつムラグとして行われてきた。例えば、北股では、推定実測面積³⁶⁾で区直営林が約8.5ha、大師講林が約2ha、婦人会の山として約2ha、青年団の山が約1.5haあって、前2者についてはムラ総出で、後2者については会員総出で造林が行われた。このムラグに欠席した者については別に過怠金が課せられることはないが、そのかわり必ず次の機会に他より多くの人手を出して借りを返すことが建前とされて、あくまでも夫役的体制が貫かれている。なお、前項で述べた公団分収造林事業におけるムラグ的就労もこうした一面として位置づけられよう。しかし、著しい人口流出と兼業化に伴い、人手が集まりにくくなっており、こうした共労体制を維持することが次第に困難となってきているのが現状である。

区財政基盤 各区(大字)の財政は水料やコイ料と呼ばれる区費、区基本財産(主として共有林野)よりの収益、各種施設の使用料などによって賄われている。各区の財政規模を比較すれば、野川・川波両地区が50万円前後と低いのにに対して、迫地区では数百万円に達する区が多い。この格差は主として公団分収造林などに伴う共有林野の立木売却や林野そのものの売却による収益金の有無による。こうした莫大な資産収

表11-12 A区の区会計

単位：万円

年度	収支	金額	摘 要
昭和38	収入	2031.6	前期繰越金67.8, 山林売却代一部1,433, 架線通行料22, 預金利息74, 借入金（雪害対策など）147.7, 水料5.3
	支出	1830.7	雪害対策95, 借入金手形利息157.2, 学校関係120, 借入金返済850
昭和45	収入	458.9	前期繰越金168, 村教委より18, 水料7, 架線通行料28, 山林売却230
	支出	288.2	公団造林16, 学校関係61, 共有林野36, 役員等の報酬・手当55, 婦人会造林苗木3
昭和49	収入	403.3	前期繰越金115, スカイライン用地代77, 区有林売却60, 埋立地補助金7, 水道敷地代15, 松茸山代31.6
	支出	233.3	共有林野19, 役員等の報酬・手当26, 土地代26, 水道関係45, 婦人会補助10

（注）摘要欄には各年度の主要な項目の一部をあげた。

入は、表11-12のA区の会計に示されたように、水道・有線・共同テレビアンテナ・林道および学校関係施設の建設費や維持費、区や各種団体の山林経営費、年中行事をはじめとする区・各種団体の活動費や運営費、シイタケ生産組合への補助というように、地域社会の社会資本形成、生活環境の向上、諸活動の高揚に大きく寄与しており、さらに区民の諸経費負担の軽減にもつながっている。

個々の区レベルのみならず、村落間の力関係においても、財政力の差が反映される面が少なくない。例えば、北股は、北今西中学の北股中学への統合を推進するために生徒寮建設費の半額を負担し、また統合中学校の上垣内地区への設置に当たっても相当の寄付をすることにより、村政治において優位に立っているが、その財源が共有林野よりの収益金にあったことはいうまでもない。

かかる区財政の運用は共同体的規範のもとで、区長・区議員を頂点として、本家や株を持つ家が分家や株を持たない家より優位に立ち、大山林所有者が零細な山林所有者より強い発言権を持つというヒエラルキーのある仕組みによって営まれているといえよう。

小結 迫地区に広汎に残された共有林野は、伝統的な入会制度・共労体制のもとで、村落体制および諸活動の経済的・社会的基盤として重要な役割を果たすとともに、地域社会や家々の発展・向上に大きく寄与していることがわかった。しかし、それが共同体的村落体制存続の大きな支えとなっている点も見逃がせない。一方、近年における激しい人口減少と社会的・経済的変容は、入会権の在りようや運用面において、階層間あるいは離村希望者と留村希望者の間の軋轢を拡大させ、共有林野の在り方に

大きな動揺を与えている。

4.2 野川・川波両地区の場合

分割や売却により共有林野の分解が徹底的に進んだ野川・川波両地区では、全般的に入会制度そのものが実体を失っている。実質的には共有林野をほとんどもたない「中」はその典型であり、昭和30年代の同区の規定³⁷⁾は、区に居住し、“かまど”を異にし、区の付き合いをする家に入会権を付与するとあり、かなり緩やかなものであったが、今日ではこうした規定も忘れ去られている。今井は既に明治初年³⁸⁾に、分家は3年、入り人は20年経過の後にカモイ金を出せば（金額は、前者と後者の間で、1：10ほどの差があった）、株を与えられ入会権を取得しようというように、現在の十津川筋³⁹⁾にみられるような入り人に対しても開放的な規定を持っていた。現在も若干の共有林野が残存しているので、一応この規約は維持されている（次項参照）。

共有林野の喪失は、それを媒介とした伝統的な共労の機会や社会機構の衰退につながり、今日ではミチカリや若干の地区における区直営林の経営などにその名残をみる程度である。その就労形態においても、著しい人口交替と兼業化の進行による社会分化のため、もはや夫役的な形態はとり難くなっている。例えば、「中」でのミチカリや池津川の区直営造林の場合、就労は任意で、欠席者からは過怠金を取って、それを出席者の日当に充てており、共労というよりも賃労働的な性格を強めている。

財政面では、かつてはこれらの地区でも、共有林野からの収益やその売却代金が区財政はもとより、分配という形で個々の家計をも潤してきた。例えば、今井では、前掲の規約に、炭焼一釜に付き2円50銭、豆腐薪伐取料3円、経木材伐取料1人当たり10円、経木材伐採料2円とされているように、入会林よりの収益がかなりあったと考えられ、明治30年頃にはジョウガハタ、キタノマタの広大な共有林野を大阪の人に地上権設定のうえ貸与し、その益金は区の諸費用や区民の分配に充てられたという。まさに、現代の迫地区にみられるような事態が明治期の今井にもみられたわけである。しかし、今日では区の財源は涸渇し、迫地区では区会計で賄われた簡易水道・テレビ共同アンテナの建設の際にも、個々の家計に大きな負担をかけざるをえなかった。そして、区の諸活動も、出費が抑制されているため不活発であるし、その範囲も制限されている。こうした状況は両地区に共通する。

かかる入会制度の弛緩、共労の変質、財政基盤の弱体化がこれらの地区における共同体的体制を弱体化させ、さらに共有林野の分解を促してきた内外の諸要因の作用もあって、伝統的村落機構が弱体化していることは多言を要しないであろう⁴⁰⁾。

4.3 共有林野分解の動向

伝統的な入会制度の非近代的性格がその合理的で、かつ有効な利用を阻害している点については前項で指摘した。住民サイドにおいても、それが私経済を潤すうえで必ずしもベストでないという考え方があり、山村経済の疲弊や離村傾向ともからんで、共有林野の分解ないし売却を求める声の一部が強くなっている。

弓手原では、大正13年の測量以来、17名記名共有林の分割私有化が図られてきたが、未だ全面的な解決をみていない。そうした問題を抱えながら、林業構造改善事業の一端としての入会林野近代化事業の指定を受け、昭和46・47年に分割を前提とする「区有林」300haの測量を行い、図面も完成したが、その分割の対象・方法を巡って議論がまとまらず、未だ実行されていない。分割対象については、①区有林であるから、在村者のみを対象とする、②その際、前述の半離村世帯をどう扱うか、③もし半離村世帯にも分割するなら、完全離村世帯からも分割要求が出てくるのではないかと、いった点が問題となっている。そして、分割方法については、17名記名共有林の分割の際の主要な論点の一つであった均等分割か傾斜分割（山林所有面積の少ない家に多く分配する方法）かを巡っての議論がなされている。

北股では、区南部の通称「大川向い」の共有林野約350ha（実測）の伐採跡地の処置について論議中である。挙家離村世帯をほとんどみない北股での論点は、処分・利用方法を巡って、①共有林野のまま残して、公団分収造林か区直営造林を施行する、②入会権者に分割する、③国に売却して、その代金を入会権者に分割する、といった諸案が出されている。現在のところ、①の公団分収造林については、労働力不足と日当の低いこと、区直営造林については、区財政の負担に耐えないこと、そして両者共に個々の家計を直接に潤さないことから難色を示され、②の分割案についても造林資金の裏付けがないことが指摘され、③の売却案が、苦しい家計を補い、造林あるいは他の事業に充当できるということであるが、②の案も一部で支持されており、予断を許さないのが現状である。

両区の論議より、目下のところ共同的利用よりも個別経営的育成林業への志向が強いことがうかがえるが、それにも増して個別経営を支える資金の乏しさと私経済そのものの逼迫が共有林野の売却による分配要求を切実化させているようである。もちろん、それにはまず金なり山なりを手にしてからという離村がらみの思惑もからんでいる。いずれにしても、これらの諸条件が家々の間でかなり異なるところから、なかなか一致点を見い出せないでいるのが現状である。

かかる分割ないし売却の動機や背景は理解できるにしても、それがこれからの林業

の健全な発展や山村民の生活水準の向上にどれだけ役立つかはなはだ疑問である。そうした事態については先行した野川・川波両地区の場合、結果的にはそれが人口と山林所有の激しい地区外流出を招き、内部的には両極分化をもたらした事実を想起する時、そうした方向は、長期的には地域社会にとってはマイナス要因として作用するのではないかと懸念される。なぜなら、根強い離村志向、村内における両極分化、村外大手資本の進出という状況の下で、分割の場合は、乏しい資本と装備、弱体化しつつある家族労働力でもって、長期にわたる育林過程をどの程度もちこたえることができるか、また売却の場合には、どれだけ消費面への支出を抑えて、造林ないし生業資金に振り向けることができるかを考える時、答えは懐疑的にならざるをえない。さらに、共有林野の人口流出抑制作用についても考慮しなければならないが、その点については次節で触れたい。

いわゆる入会林野近代化法⁴¹⁾は、明治以来の入会林野分解政策・生産性向上至上主義に沿って、所有の「近代化」を私権化、ことに個人分割ととらえた。そして、零細山林所有層の自立経営規模層への止揚を林業構造改善事業の中に埋没させてしまい、前述の山村における諸条件の改善を一切抜きにして、「近代化事業」はもっぱら分割のための資金的援助から大きく踏み出すことはなかった⁴²⁾。奈良県における同事業もなんらその枠を越えるものではなく、弓手原の近代化事業についても構造改善への手当が欠落している⁴³⁾。このようにみてくれば、入会林野近代化事業とは、山村所有における資本主義的展開、特に大手資本による山林集積になんら掣肘を加えるものではなく、むしろその展開過程のワン＝クッションとして位置づけられていると受け止めるべきでない。

5 過疎化との関連

現代の山村において最も関心の払われている事柄は過疎化現象⁴⁴⁾といえよう。この点については既に前章で同じ野迫川村について論じたところであり、詳細についてそれに譲るが、ここでは本章で取りあげた共有林野の在り方とその機能がこの先鋭的現象にどのように関連しているかという視点から論じ、前章の補完としたい。

本村における人口・世帯数の雪崩的減少は昭和28年の大風水害を契機として、昭和30年頃より本格化し、40年前後をピークとして、45年頃からやや緩やかになったものの、その間に63%もの人口減少をみた。地区的には、野川・川波両地区の減少率（人

口・世帯数とも）が全般的に高く（紫園は廃村・中津川は夏季のみの集落と化した）、迫地区のそれは相対的に低い（平のみ非常に高い）。このことは在来世帯の挙家離村についてもあてはまる。階層別では、山林を持たない階層（入り人・分家層に多い）と1町未満の零細層の流出が早く、しかも量的にも多い。昭和35～45年にかけて、林家数は30世帯減少しているが、その内訳は、1町未満層が64世帯減、1～10町層は4世帯減、10町以上層は38世帯増となっている。

無産層・零細層における離村の直接的要因は、従来は薪炭生産と賃労働により現金収入を得てきたのが、凍豆腐業・薪炭生産の崩壊・鉱山閉鎖・役場移転などによりその収入源を失ったことに求められる。だが、かかる事態が集中的にあらわれたのは、山林の村外所有化と域内における両極分化の進行により、大多数の農林家の林業生産基盤が脆弱化し、その林業の発展の途を閉ざされていた⁴⁵⁾野川・川波両地区においてであった。それは、商品経済の進展、賃労働の進行、共有林野の分解という両地区における前過程から辿りついた必然的な結果であるといえよう。その意味から、共有林野の分解は両地区における無産層・零細層の村外流出の前段階として位置づけられよう。さらに、前節で述べた共有林野残存地域におけるその経済的・社会的機能に注目すれば、野川・川波両地区でそうした条件を欠いたことが、彼等の選択の幅を狭めたことも、離村の背景として無視できない。

もちろん、中小規模層からの離村も少なくなかったし、その直接的動機は同様などころに求められる。しかし、もともと林業よりも他産業（特に、凍豆腐生産・サービス業）に傾斜していた彼らは、それを商工業者としての発展の契機としてとらえ、山林売却による資金とそれまでの蓄積資本を元手に町へ出て小商売を営むケースが多かった。それに対して、無産層・零細層は徒手空拳でまさにプロレタリアートの離村（在村時はもちろん、離村後においてもプロレタリアートであったという意味で）を遂げざるをえなかった。この両者を比較する時、それぞれの離村態様における懸隔は大きかったといえる（この格差は迫地区についてもあてはまる）。

迫地区の対象集落では、北股・弓手原の人口・世帯数の減少率が低い。特に、山林所有規模において池津川や「中」と変わらない北股では、在来世帯は全く減っていないし、後継者の留村率も高いことが注目される。その直接的要因は広大な共有林野残存の魅力にあることは、自他ともに認めるところである。その魅力とは、個々の家にとっては、①林野の分割あるいは自由植込み・生え出しによる私有林獲得が期待されること、②シイタケ栽培のような新たな利用機会、③収益金の分配に預かれることなどにあり、地域社会にとっては前節で述べたところの、④村落的結合を維持する機

能, ⑤社会資本形成力, ⑥地域社会の諸活動の財源, といった点に求められる。北股について多くの共有林野を残す弓手原は, 人口流出・完全挙家離村の少ない地区に属するが, 既述の半離村形態の多い点が注目される。その主な原因は, ①共有林野の大半を占め, 最も優利な位置にある17名記名共有林については, 半離村形態においても権利留保できること, および②厩大な区有林の立木売却代金の処分が決まっていないこと, ③入会林野近代化事業で測量を了えた区有林の分割が未定であること, ④既に共有林野の分割により各自相当の山林を所有し, その育林の仕事が残されていること(雇用または委託により経営するほどの資金的余裕がない)などにより, 完全に離村しきれない点にある。

高峻な山腹斜面に立地する平は, 昭和37~38年頃より人口流出・挙家離村が顕著となり, 今日では最も過疎に悩む集落の一つである。同じ迫地区の中で, なぜ平の過疎化が著しいのか。共有林野との関係からは, 次のような点が指摘されよう。第1には, 昭和37~38年頃といえば, ちょうど官行造林から公団分収造林へと, 共有林野への植林が拡大された時期に当たり, これにより, 植林不適地のみが残された格好となり, 分割による私有林形成の可能性という魅力が失せたことがある。第2には, 大正期に分割植林した山の第1次伐期がこの頃に峠を越し, 金になる山が乏しくなったことがあげられる。それまで林業収入に大きく依存してきただけに, その家計へのしわよせが非常に大きかったことは先に述べた。なお, 挙家離村後の職種としては, 平や弓手

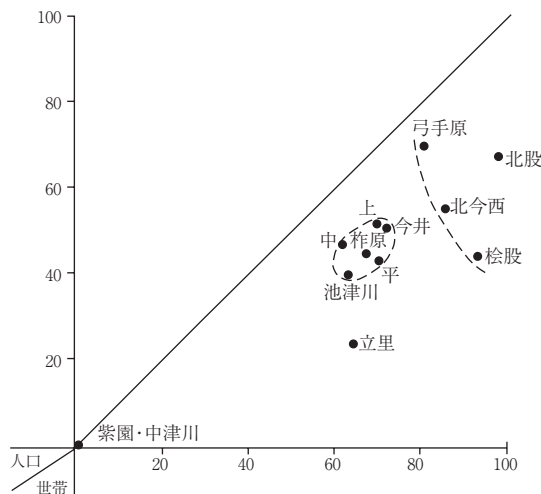


図11-4 人口と世帯の変化(指数)

(注) 人口, 世帯数とも, (昭和50年÷昭和30年)×100。

原は中規模層が多かっただけに、小商売や貸家業が多い。

以上の検討より、人口減少・挙家離村の状況とその背景には地域的格差の存することがわかるが、共有林野との関係からは次のような共通項を与えることができる。

まず、内外の離村インパクトに対応していく生産基盤としての私有林形成とその所有の状況には、共有林野の分解のプロセスとその度合が深く係わっていることである。今一つは、残存する共有林野の経済的・社会的機能、換言すれば私経済の発展にもつ魅力と地域経済や地域社会に与える活力にある。北股や弓手原では、前者については期待的に、後者は現実にある程度有効に作用していることによって、共有林野は一定の人口流出抑制作用をもった。しかし、平では前者の魅力を欠き、野川・川波両地区では両機能とも喪失していたために、共有林野は人口流出を食い止める力を持たなかった。もっとも、北股・弓手原の共有林野も真に有効に作用しているかといえば、否定的にならざるをえない。むしろ、その非合理的側面が大きな障害になっていること、およびその修正が強く迫られていることは先に述べたところである。

むすび

共有林野は、過疎という現代の山村における最も先鋭的な問題に、その基底においても、現象面においても、深く影響していることがわかったわけだが、単にこの問題に限らず、山村社会の全体像を正しく理解し、その未来を模索するうえでも、共有林野が果たしてきた役割とその現代的意義の究明が是非とも必要であること、そしてその検討を経ない議論や対策には危険性のあることを最後に強調しておきたい。

注

- 1) 今井幸彦(1968)『日本の過疎地帯』, 岩波書店。
- 2) 神谷慶治監修(1967)『日本の山村問題』, 東京大学出版会。
渡辺兵力監修(1969)『日本の山村問題 II』, 東京大学出版会。
過疎化との関連からは,
山村振興調査会編(1969)『過疎問題と山村振興』, 古今書院。
北川 泉(1971) 過疎地域における林業構造の変貌, 林業経済, 274, 1-7。
林業経済的視点からは,
塩谷 勉・黒田迪夫(1972)『林業の展開と山村経済』, お茶の水書房。
野村 勇(1974)『日本林業の隷属的展開』, 地球社。
赤羽 武(1969) 山村問題の分析視覚に関する一考察, 林業経済, 248, 1-16。

- 笠原義人（1971）現段階の日本林業を巡る諸問題とその矛盾関係，林業経済，274，21-34。
- 3）結城渚吾（1970）『過密・過疎』，三一書房。
- 4）古島敏雄編（1955）『日本林野制度の研究』，東京大学出版会。
藤田佳久（1968）大井川上流域における村持林野の成立，地理学評論，41-5，297-309。
藤田佳久：高知県梹原町における町有林野の育成林化，人文地理21-6，77-89。
- 5）管見にふれる限りでは，地理学プロパーで，この問題について部分的に触れるものはあっても（例えば，篠原重則（1974）村落の共同体的性格と離村形態，地理学評論，47-1，41-55），正面から取りあげたものをみない。そこに，本稿の意味があると考ええる。
- 6）堀井甚一郎（1962）『奈良地誌』，大和史蹟研究会，5-64。
志井田 功（1967）十津川沿線の地質，堀井先生定年退官記念会編『奈良文化史論叢』所収，33-51。
- 7）野迫川村史編集委員会（1974）『野迫川村史』，野迫川村役場，42-57，1060-1074。
- 8）奈良県農林部（1975）『奈良県林政の概要』，奈良県農林部。
- 9）狭義の吉野林業地域とは，吉野川筋の川上・東吉野・黒滝および西吉野の各村と，吉野・大淀・下市の各町の一部を指す。十津川林業地域は十津川・大塔・天川・野迫川の4カ村，北山林業地域は上北山・下北山の2カ村を指す。
森 庄一郎（1972〈初版1898〉）『吉野林業全書』，明治文献資料刊行会。
北村又左衛門（1954）『吉野林業概要』，天理時報社。
有本純善編（1972）『吉野林業技術史 林業技術史Ⅰ・地方林業編』（上）所収，日林協。
野村 勇ほか（1976）資本主義的林業経営の成立過程，林業経済，219，1-25。
京都大学林業問題研究会（1956）『林業地帯』，日本評論社，138-242。
野村 勇（1964）十津川林業の展開と現況，林業経済，183，10-25。
- 10）野迫川村では，1ha当たり苗木5千本前後を植栽し（以前は杉が多かったが，現在では桧が多く，7～8割を占める），枝打ちは3～5年間隔で3～5回ほどする。除伐はあまり行われず，間伐も足場丸太需要のあった頃は少し行われたが，今日ではあまりなされない。主伐は，杉で40～50年目，桧で50～60年目に行うが，だんだん早くなっている。苗木はほとんど三重県などの県外からもたらされる。最近では，化学肥料も使われるようになってきた。
- 11）吉野林業地域のこうした面については，注2の野村 勇（1974），注9の野村 勇ほか（1976），京都大学林業問題研究会（1956）。林野庁（1956）林野入会慣行実態報告書第1号，15-46。
- 12）野村京子（1967）山村の巨大都市化に対する適応—吉野山地野迫川村の場合—，奈良女子大学文学部付属中・高校「研究紀要」，9。
竹中久二雄編（1973）『中国・近畿編3』（山村社会経済誌叢書7），国土社，22-83，186-196。野迫川村の各地区の共有林野の分解，入会制度について詳しいが，分解過程については，主として聞き取りによっているので，筆者は明治21年起の土地台帳に当たり，確認した。
- 13）丸本康子（1965）西濃—山村における共有林経営の変遷，人文地理17-6，93-105。
藤田佳久（1971）徳島県那賀川上流域における林野所有の形成，地理学評論，44-7，467-478。
藤田佳久（1974）奥吉野篠原部落における林野所有の形成，人文地理，26-4，1-33。
遠藤治一郎（1957）『日本林野入会権論』，日本治山治水協会。
- 14）川島武宜他編（1968）『入会権の解体Ⅲ』，岩波書店。
福島正夫他（1966）『林野入会権の本質と様相』，東京大学出版会。
注4の古島敏雄編（1955）。
- 15）今井区長文書「土地台帳」による。

- 16) 注7, 393頁。
- 17) ここでは、割山とは、所有権については共有のままで、利用権のみを与えるものとし、分割とは、利用権はもちろん所有権も分け与える場合を指すことにする。注14の福島正夫ほか(1966)は、飛騨山村において、開放山・留山・分け口の3形態を指摘している。筒井迪夫(1967, 入会林野の崩壊過程における共同体規制, 林業経済, 227, 12-27)は割山の場合、それがただちに共同体規制の崩壊につながらず、さまざまな規制が残されることを指摘しているが、そのことは本地域についてもあてはまる(植林期間, 方法, 利用, 分収, 労働などについて)。
- 18) 例えば、明治43年に、北西は小学校建設のため実測面積1,200ha余の共有林野(現伯母子国有林)を売却したといわれる。
- 19) 平下から弓手原に至る道路は明治以来、3度にわたって付替えられ、その都度、地元には多大の分担金がかせられたという。
- 20) 表11-4に野迫川村全体の村外所有化の推移を示したが、大正期～昭和初期に最も著しかった。なお、有木純善(1968, 林業発展構造の二類型と入会林野の利用形態, 林業経済, 231, 25-27)は薪炭生産と入会林野分解との関連性を否定するが、笠井恭悦(1970, 山村における農民層分解と林業問題〈上〉・〈下〉, 林業経済, 259・260)は用材生産の前過程としての薪炭生産をとらえ、入会林野分解との関連性を強調する。筆者は笠井説の立場をとる。
- 21) この平均面積については、510haを所有する大山林地主を除外している。
- 22) 注7の51頁。
- 23) 分家層(2～3世代以内の分家)の平均所有面積は、「中」では2.75haと大字平均5.2haの約半分、北股では7.12haで大字平均9.9haの7割強にしか当たらない。ただし、平では大字平均と変わらず、弓手原では分家をみない。
- 24) 農林統計協会編(1974)『日本の林業』(1970世界農林業センサス)、農林統計協会。山村振興調査会編(1971)『山村の変貌と開発』, 古今書院。
- 25) 昭和45年の平の一世帯平均の年間林業収入は、林業収入依存度が平より低い弓手原のそれを下回り、就業日数も減少していて、生活の苦しさのげられる。
- 26) 宮本常一編(1989, 〈初版1942〉)『吉野西奥民俗探訪録』, 未来社。宗檜・天川・大塔・十津川・野迫川の戦前における入会慣行は、その大勢においては共通する面が多い。
- 27) 注2の笠原義人(1971)。注14, 注17の筒井迪夫(1967)。注20の笠井恭悦(1970)。
- 28) 注2の塩谷 勉ほか(1972), 野村 勇(1974)。
- 29) 同事業の対象地は、①農林大臣が指定する市町村内にあること、②水源涵養・土砂流出防備・土砂崩壊防備のいずれかの保安林であること、③無立木地・散生地・粗悪林相地等であること、④5ha以上まとまっていることが条件付けられている。
- 30) いずれも公団の費用負担で、二者契約は土地提供者が造林者を兼ね、三者契約は土地提供者と造林者が異なる。
- 31) 北股では、昭和48年植栽分の苗木が相当の雪害を受けたので、51年に全面植え替えを行うことになったが、人手不足の折から、各戸最低5日以上の就労が義務付けられた。
- 32) 森林開発公団の賃金計算は三省協定に基づいているので、現行の民間賃金ベースをかなり下回っている。そのため、自営林業に手のかかる家や、兼業に重きを置く家にとっては、強制的就労が足かせとなっている面のあることを指摘しておきたい。
- 33) 聞き取りによれば、北股と平で各1件ずつ、相当のカモイ金を拠出して本戸となり、入会権を獲得した例はあるが、北股の場合は特殊なケースである。平の場合は、入会権の動揺とみられるふしもある。

- 34) 分家予定者が村外に出ている場合、親や兄弟がその代役を務めて、諸義務を果たす。
- 35) 弓手原の世帯数減少率が北股を上回る一因として、このことがあげられる。
- 36) 聞き取りによる。
- 37) 注12, 55頁。
- 38) 注7, 391-393。
- 39) 注26, 183-186, 334-340, 429-469, および元大阪市立大学学生の前田寿美子君の調査による。
- 40) 渡辺洋三・北条浩編（1975）『林野入会と村落構造』, 東京大学出版会, 1-168。
- 41) 正確には、「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律」昭和41年。
- 42) 黒木三郎（1966）入会権の近代化についての覚書, 愛知大学法経論集, 51・52, 53-74。
山村振興調査会（1967）『入会林野近代化のすすめ方』。
筒井迪夫（1971）入会林野近代化の視点, 林業経済, 276, 15-26。
大平英輔（1966）入会林野の解体について, 林業経済, 210, 14-20。
その他, 注14の川島武宜（1968）, 585-608, 注17の筒井迪夫（1967）。
- 43) 奈良県野迫川村（1970）『林業構造改善計画書』, 注8, 50-51。
- 44) 紙野伸二（1970）過疎問題としての山村問題, 林業経済, 264, 7-20。
山村振興調査会の一連の「山村振興調査報告書No.1～27」に各地域の実態報告あり。
注2の山村振興調査会編（1969）, 277-294。
- 45) 坂口慶治（1975）京都市近郊山地における廃村化の機構と要因, 人文地理, 27-6, 1-32。



第12章 家制度と村落社会——四国山地における隠居制山村——

はじめに

「家」とは、「家族」とは何か。「わが国の」と限定しても、歴史的・地域的にその内実は多岐にわたり、その概念規定はかなり困難であるが、とりあえず次のように整理しておきたい¹⁾。わが国の伝統的「家族」は家父長（戸主）を頭に夫婦親子関係を主軸として、主として直系家族員によって（時には傍系親族や非血縁者を包摂しながら）成立してきた。そして、家族は感情的融合を基盤にした「われら」意識に支えられて、家父長のリーダーシップのもとに強い精神的・経済的・文化的・社会的共同体をなしてきた。しかも、この家族共同体はその家系の継承・連続を本旨とし、家族員にその集団的統一性への帰属を強く求める。ここに、家族共同体は単なる夫婦、親子関係以上の規範を有することになる²⁾。それこそ、まさに多くの社会学者が「家」制度と規定したものである。しかし、これは「家族」の側からみた「家」である。家はまた、上位社会、本課題において村落社会（以下、ムラとも呼ぶ）の諸権利・義務、社会的扶助、共労・共同などの諸社会関係や生産関係の基本的単位でもある。したがって、ムラの構成単位としての「家」は上位社会たるムラ規範との整合性が求められる。逆に、ムラは、中間単位としての同族団や地縁的小地域社会を介在させながらも、「家」をその基本単位としたヒエラルキーをもつ結合体として成立してきた。したがって、村落もまた「家」の態様と無関係でありえない³⁾。

ところが、従来の地理的研究においては、若干の研究事例はあるものの、「家」制度についてはもちろん、それとの係わりからする村落社会の究明という視座も構築されてこなかった⁴⁾。歴史地理学的分野においても、生産システムや村落制度と家制度との関連についての発言の乏しさからわかるように、この方面への関心が十分に払われてきたとはいえない。そこで、本稿では、家制度の重要な一環をなす隠居制を取りあげ、それが村落の仕組みとどのように係わっているかを考察することにより、前記の研究視座構築の一助としたい。

隠居制⁵⁾とは、家父長制的な家制度における家父長権の全体または一部の、嗣子への譲渡・相続に伴う家父長の隠退システムといえよう。家父長権とは、「家」を代表

する行為（家代表権）、家業の経営および家計・家産の管理・運営（財産権）、家族員に対する扶養・監督・指導の義務（扶養・監督の義務と呼んでおこう）などを内容とする⁶⁾。具体的な隠居形態は上述の要素に加えて、譲渡時期（ことに嗣子の婚姻時期との関連）、居住様式（カマドや住居を別にするか否かなど）、隠居分家するか否か（隠居屋そのもの、またはそこからの分家）などによってさまざまに分類され、それぞれ家制度そのものとしても、また村落制への係わり方においてもかなり多様性が認められる。大きくは、家父長権の譲渡が全面的にかつ短期間に達成されるか、それとも部分的にかつ時期的なずれをみせるかによって大別されうる。竹内⁷⁾が前者を消極的隠居、後者を積極的隠居と呼び、二宮⁸⁾が前者を楽隠居、後者を生産隠居と呼んだのはこの区分による。「生産」ないし「積極的」隠居という名称は、隠居者が別居・別家計でもって、未婚の子女を養育・自立させるために経営の一部を留保し、自からも生産に励むことに由来するように、生産隠居は一つの「家」が分化し、分立的に存在し、機能することを内容とする。それだけに前記の観点からすれば、こうした「家」が上位社会、ことに村落制度の中でどのように位置づけられ、いかに機能しているかが問われる。

そこで生産隠居が多くの場合は別居形態をとることに注目して、図12-1に同居型、別居型ならびに隠居分家という分類による隠居制の分布状況を示した⁹⁾。まず、隠居制そのものが西南日本に片寄り、東北日本に乏しいことに気付く。さらに、別居隠居と隠居分家型は、福島県の一部を除けば、伊豆諸島より西側の太平洋沿岸地域と島嶼部の漁村（半農半漁村も含める）、および四国山地の山村に多く分布する。最も積極

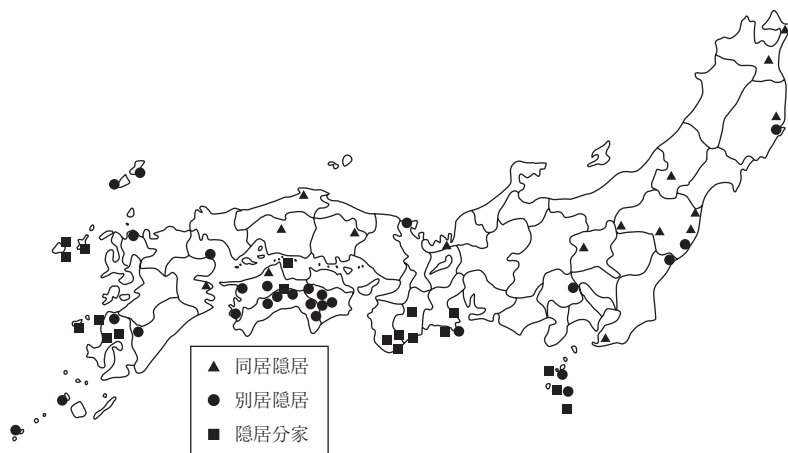


図12-1 隠居制の形態別分布

（注）分布地点は注記文献等から抽出。

的な隠居分家型は漁村に多くあらわれている。おそらく、こうした分布現象はわが国の基層文化の層序と文化地域との関連において把握されるべき性質のものであり、周囲論的なアプローチも必要であろう。さらに、別居・別経済を可能とする生産条件も検討されねばなるまい。

四国山地における隠居制は徳島・高知・愛媛三県の山岳地帯に濃厚に分布し、平野地域と香川県については、その存在の報告をみない¹⁰⁾。隠居形態としては、この分布範囲が焼畑経営地帯とほぼ一致するところから、零細な低位生産性農業と隠居制との関連が指摘されている¹¹⁾。しかし、こうした分布論的考察は本論のテーマとは別に論じられる必要があるので、ここではその指摘にとどめておきたい。

高知県梼原^{ゆす}の婿入婚型別居隠居¹²⁾や、同県本川村では隠居分家も可とされているという報告¹³⁾があるものの、全体としては嫁入婚型の別居隠居が卓越している。この形態においては、嗣子婚姻（早婚である）と同時か、遅くとも第一子誕生の頃までには親は未婚の子女を引き連れて隠居屋（別棟または棟続き）に移り住み、別カマド（別食）・別家計にし、田畑を適宜に分割して（養育人員による）経営を別にするのが典型的である¹⁴⁾。そして、分布の核心地域から遠ざかるほど、また農林業的要素が減退するほどこの典型から離れ、同居・同カマド・同経営の傾向が顕著となる。こうした状況は徳島県の山村地域でも認められ、図12-2に示したように東四国の主峰剣山を中心に東祖谷山村・西祖谷山村・木頭村・木沢村¹⁵⁾にこの典型的な別居隠居型が濃厚に分布し、そこより遠ざかるにつれて別居隠居制は曖昧な形態をとるようになる。

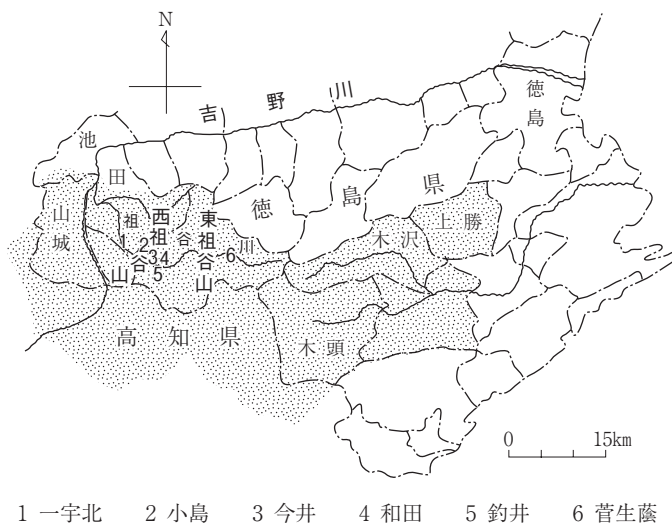


図12-2 徳島県における隠居制の分布

1 祖谷の概観と隠居制

東四国山地の主峰剣山に源を発し、深いV字谷を刻む祖谷川沿いの高度500～900メートルの僅かな緩斜面にしがみつくように集落が点在する祖谷山¹⁶⁾は、南朝方として活躍した阿波山岳武士の本拠地であったところで、近世においては蜂須賀氏の阿波支配に頑強に抵抗し、悲惨な弾圧の歴史を刻み、また平家落人伝説でも知られた隠れ里の一つである。千メートル以上の高山によって四方を圍繞され、かつては小島峠など幾本かの峠越えルートでもって吉野川あるいは高知方面とつながるにすぎなかった(大正年間に祖谷川に沿って池田への県道が開通した)。

気候的には、年間の平均気温が14度、降水量が1786ミリ(東祖谷山村大枝)と低温多雨の典型的南海式山岳気候を示し、急峻な地形的条件も加わって、農業環境として恵まれているとは決していえない。本地域は、水田が非常に乏しく(表12-1)、屋敷周辺の熟畑での麦・野菜栽培と、ソバ・ヒエなどの雑穀類、豆類、イモ類を主とする焼畑経営を行ってきた生産性の低い農業地域であった。明治時代より商品作物として、三檜^{みつまた}とタバコの栽培が導入され、それがこの地域における現金経済を支えてきた。しかし、昭和30年代よりのわが国の高度経済成長の余波はこの僻遠の山村地域にも及び、もともと生産基盤の弱かった農業経営は行き詰まり、今や僅かに自家用野菜の栽培が細々と続けられているにすぎない。

山林については、国公有林が山林面積の約半数を占め、残余の私有林においても徳島市・奈良県・愛媛県などの大手山林資本の所有林が広大な面積を占め、村人の山林

表12-1 東祖谷山村の人口・農業

年 度		昭和25年		昭和50年	
地 域		徳島県	東祖谷山村	徳島県	東祖谷山村
60歳以上人口率(%)		10	9	15	20
耕地所有	0.3ha以下(%)	31	28	29	38
	1ha以上(%)	14	2	18	4
耕地面積	田(ha)	29,205	49	23,415	26
	畑(ha)	4,669	331	7,037	134
	焼畑(ha)	1,096	32		
収穫面積	米(ha)	26,010	47	22,200	21
	米以外の穀類(ha)	26,916	331	1,992	25
	いも類(ha)	7,238	107	2,224	74
	工業用(ha)	2,342	85	(5,386)	(30)

(注) 昭和50年の「工業用」欄は粗生産額(単位:百万円)

表12-2 東祖谷山村の林業

昭和45年

項 目	徳島県	東祖谷山村
総 山 林 面 積 (ha)	414,285	22.809
私 有 林 率 (%)	66	45
民 有 林 蓄 積 量 (m ³ /ha)	77	57
人工林30年生以上率 (%)	17	2
私有林の人工林率 (%)	27	17
製 材 出 荷 量 (m ³)	827,604	0

所有規模は零細である。そしてご多聞に漏れず、この地域における育成林業の展開は近々十数年の少ない年輪を刻むにすぎず、表12-2に示されたように、私有林の人工林率・30年生以上率・製材出荷量・蓄積量のいずれの指標をとっても林業が現金収入をもたらす段階にはほど遠いことがわかる。こうした経済的条件の悪化に加えて、生活環境、ことに教育・文化条件の劣悪さが青年・オモ層（後述）の著しい人口流出と出稼の長期化をもたらした。このため、人口構造的に人口生産力が著しく低下し、それが幼齢・若年人口の減少となってあらわれ、逆に高齢人口率は高まった。

かかる人口現象と経済的・社会的基盤の著しい変容は、隠居制の存立基盤たる「家」の人口的構成そのものと村の経済基盤をつき崩しつつある¹⁷⁾。

調査対象集落として、東祖谷山村では菅生校区の菅生蔭と、和田校区の上釣井・下釣井（もとは釣井として一体であった。現在も農業センサスは「釣井」である）。小島・今井の5集落を、西祖谷山村では一字地区の一字北を主として調査した（表12-3）。

次に、隠居制を支える経済条件と人口構成の変容を中心に対象集落の概要を紹介する。全般的には前述の人口的・経済的変動の趨勢には大きな差異はないことを前もって断っておきたい。さて、祖谷の最奥部に位置する菅生蔭は東祖谷山村の中では農業を比較的良好に残している集落に属し、第2種兼業農家率・経営規模・農産物販売のいずれの指標においても他の4集落よりもその傾向が強いことを示す。そして、社会・文化の面でも比較的良好に伝統を残している方であることを付け加えておこう。それに対して、東祖谷山村の入口に当たる和田校区の4集落では農業的要素は弱まる。今井は、著しい挙家離村¹⁸⁾により今や廃村の危機に瀕しており、人口構成においても30歳未満人口は零である。また、集落の主要部が県道沿いに位置し、幼稚園や小学校も所在し、和田地区の中心地の観を呈する和田には周辺集落からの移住世帯も多く、社会的・経済的変容が最も激しい。和田への移住世帯が多い小島は、労働力人口が他集落に比して低く、和田と同様に農家率が著しく低くなっている。和田・小島とも日雇・臨時雇いの多い集落である。釣井は和田校区の中では農家が多い方であるが、その内

表12-3 調査対象集落の概要

昭和50年

地 区	菅生蔭	釣 井	小 島	和 田	今 井
総 人 口	70	131	87	110	14
人 口 構 成					
15 歳 未 満 (%)	7	11	11	15	0
30 歳 〃 (%)	19	14	14	16	0
65 歳 〃 (%)	56	58	69	51	71
65 歳 以 上 (%)	16	17	6	17	19
労 働 人 口 率 (%)	68	61	45	67	57
総 世 帯 数	21	43	34	39	7
農 家 率 (%)	66	33	32	38	86
第2種兼業農家率 (%)	79	94	100	93	100
農産物販売なし (%)	21	52	23	93	0
経営規模					
0.3 ha 未 満 率 (%)	21	55	91	80	100
0.7 ha 以 上 率 (%)	21	9	0	0	0
兼 業 の 種 類					
総 数	22	42	19	29	8
主に恒常的勤務 (%)	23	12	0	10	25
〃 出 稼 (%)	0	48	16	7	13
〃 日雇・臨時雇 (%)	41	40	74	83	50
自 営 兼 業 (%)	36	0	11	0	13
山 林 保 有					
1 ha 未 満 率 (%)	0	30	18	20	17
10 ha 以 上 率 (%)	34	3	0	0	17

実はかなり弱体化していることが0.3ha未満層55%、農産物販売額零の農家率52%といった数字にあらわれている。釣井の中でも、上釣井の方は菅生蔭に近かったが、近年、道路がついたため急激に変わりつつある。なお、釣井の出稼者が48%と兼業者の半数近くを占め、労働人口率も他集落に比べやや低い。西祖谷山村の一字北は役場が所在する同村の中心街区を形成し、町屋が大部分を占め、農家は僅かに5戸と農業的色彩の最も薄い集落である。

山林については、山林保有規模10ha以上層は菅生蔭を除いてきわめて少ない。人工林率は今井・釣井・小島・和田・菅生蔭の順で高い。

以上の検討を踏まえて表12-4の隠居状況を検討してみよう。まず全体的には隠居可能戸数（直系2世代が存在する家）に対する別居隠居戸数の比（別居率）は、昭和30年代では8割という高率（一字北のみ25%）を示したのに、52年には6割に下がっている。さらに、オモ該当者がムラの外へ出て不在のケースも隠居可能戸数とみて計算した場合（準別居率）は6割から3割へと半減する。これは、オモ該当者の村外流出により、隠居したくともできなくなった家が多くなっていることをあらわす。別食の習慣はまだ根強く、別居隠居は当然としても、同居していても食事は別にするというケースが多い。農業経営については、別経営率は著しく低下している。これに対して、一字北や和田では農業そのものが衰退したため、オモ層の農業離れと他産業従事

表12-4 対象集落別の隠居実態

昭和52年3月調査

地 区	菅生蔭		釣 井		小 島		和 田		今 井		一字北		全 体	
年度（昭和）	30	52	30	52	30	52	30	52	30	52	30	52	30	52
総 戸 数 (A)	24	20	39	38	30	34	13	18	13	6	68	46	187	182
隠居可能戸数 (B)	7	8	18	15	8	5	1	9	11	0	8	10	43	47
準隠居可能戸数 (C)	2	1	5	6	2	12	3	9	0	2	10	8	22	38
〃 率 (D)	8	5	13	16	7	35	15	24	0	33	15	17	12	21
別 居 率 (E)	100	63	89	67	75	40	100	67	100	0	25	50 (10)	81	60
準別居率 (F)	68	56	70	48	60	17	33	33	100	0	11	28 (6)	57	33
別 食 率 (G)	100	75	94	73	88	60	100	67	91	0	75	50	91	66
別 経 営 率 (H)	86	63	94	27	75	20	0	44	91	0	63	60 (20)	83	40

(注) 1. (B)は、オモ該当者が在集落、(C)はオモ該当者が集落外に出ているケース、(D)は $(C \div A) \times 100$ 、(E)は $(\text{別居戸数} \div B) \times 100$ 、(F)は $\{\text{別居戸数} \div (B + C)\} \times 100$ 、(G)は $(\text{別食戸数} \div B) \times 100$ 、(H)は $(\text{別経営戸数} \div B) \times 100$ 。
 2. 一字北の（ ）内の数字は商業的理由による別居、別経営のケースを除いたもの。

が統計的には「別経営」という形であらわれている。したがって、同一経営から別経営に変わったことを意味するわけではない。

隠居の実施状況を集落別にみると、菅生蔭が最もよく実践しており、釣井・和田・小島・一字北・今井の順に弱体化していつている。ただし、和田の場合は一字北と同様に非農業的要因から別居、別経営しているケースがある程度含まれるので（表12-4では区分できなかった）、それを差引いて考える必要がある。かかる状況を前述の各集落の経済的・人口的条件と勘案すると、人口移動・社会的変化が比較的少なく、農林業への依存度が高い集落ほど隠居制をよく残しているようである。

2 隠居制からみた「家」とムラ

分立的な「家」制度である別居隠居制と村落社会制度の係わりにアプローチするには、どのような手だてが有効だろうか。思うに、不即不離の関係にあるこの両制度はそれぞれの本質に係わるところで交わっている。まさにその本質における係わりこそ、われわれが深く関心を払うところでもある。そこで、別居隠居制の本質をなす家代表権、財産権、扶養・監督の義務のそれぞれの在り方を村落社会の仕組みとの関係に注目しながら検討し、ついで、生産隠居としての別居隠居システムが村落の空間構

造にどのような影を落しているかをみてみたい。

2.1 「家」代表権

家を代表する行為は祖先祭祀と冠婚葬祭の主宰，ムラの諸公役（出役，寄り合いへの出席），諸費用の負担（税金などの公費，区会費，その他），付き合い，生産関係（ユイ・手間替，その他）などにあらわれる。四国の別居隠居制地域では，こうした家代表権はオモ層に属するのが一般的である。東祖谷山村でも表12-5，図12-3に示したように，ほぼ同様である。「出役」，「寄り合い」への出席，「諸費用の負担」などについてはオモ層というケースが7～8割を占めており，一応，その原則が貫かれていることがわかる。ところが，「冠婚葬祭の主宰」では，〈隠居・中隠居が主〉というケースの2割をはじめとして，隠居層が主宰ないし一部を担うケースが3分の1を占める（ことに隠居屋から出た死者については隠居が主宰するし，その位牌も隠居屋に置くというケースが目立つ）。「その他費用の負担」では，〈各自負担〉と〈出せる方が出す〉が2.5割を占め，費用負担はオモ層という原則が崩れている。さらに「付き合い」になると，〈家を代表しての付き合い〉についてはオモが当たるが，それ以外に，隠居には〈隠居としての付き合いあり〉とするケースが6割強を占める。特に，地下（近隣集団），親戚，世話になった人に対しては隠居も「付き合い」を果たす。このように，隠居達成後も隠居が家代表権を持続したり（ことに中隠居の場合），オモが離村・出稼などのため隠居がオモの代役を務めたりして，「オモ層が主」という原則が家代表

表12-5 「家」と山林の運営

昭和52年3月アンケート調査

内容	項目	回答 総数	主体①		「主体」以外の者が行うケース②
			区分	割合	
家 代 表 権	冠 婚 葬 祭	24	オモ	58%	隠居・中隠居が主(5) 仏壇は隠居屋(1) 隠居家族員の葬式(1) オモ出稼(1)
	位牌の置場所	20	〃	70	隠居・中隠居(3) 隠居家族員の分(2) 両方にあり(1)
	区会費・税金負担	22	〃	77	隠居(1) 各自負担(2) 出せる方が出す・区別なし(2)
	その他費用の負担	20	〃	60	隠居(1) 各自負担(3) 出せる方が出す・区別なし(2) オモ出稼(2)
	出 役	24	〃	75	隠居(2) 出れる者(2) 別戸籍なので両方(1) オモ出稼(2)
	寄 り 合 い	23	〃	74	隠居(2) 出れる者(1) オモが出るが隠居の意見に従う(1) オモ出稼(2)
	付 き 合 い	8	〃	25	隠居としての付き合いあり(5) 各自(1)
山 林	経営の主導権	17	隠居	65	隠居が高齢・母親のみなのでオモ(5) 各自割り当て分について(1)
	処 分 権	10	〃	50	隠居が高齢・母親のみなのでオモ(4) 各自割り当て分について(1)
	オモの植林	8			隠居の許可が必要(2) 主として(1) オモも可(5) 共同(1)
嗣子以外の子女の扶養		16	隠居	81	隠居が高齢・母親のみのためオモ(3)
ユイ・手間替えの労働		20	オモ	55	隠居(1) 各自(6) 時には隠居も出る(2)

(注) ①：各内容・項目について，オモ・隠居のどちらが主として行うとみなされているかによった。

②：オモが「主体」なら隠居，隠居が「主体」ならオモ。()内の数字は実数。

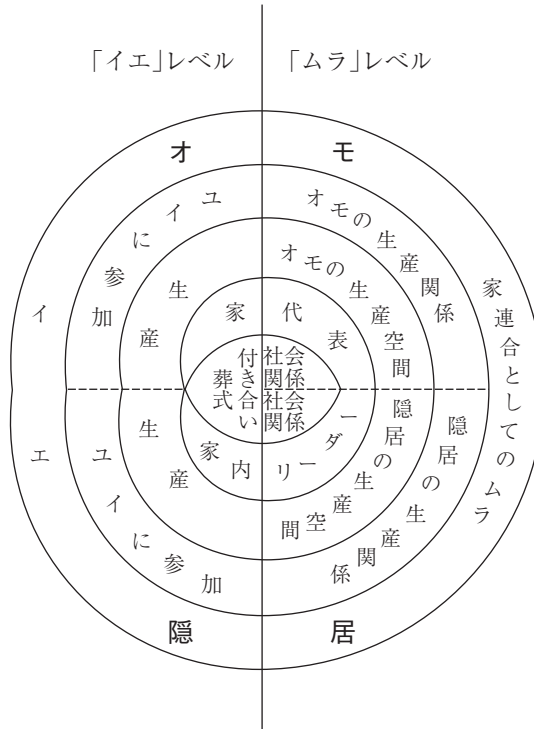


図12-3 オモ・隠居の役割関係と村落の組織

(注) 破線で区分したのは、その境界が一定不変のものでなく融通性を持っていることを示唆する。

権の一部については崩れており、家代表権の全てがオモ層にあるとはいえなくなっている。そうした観点から表12-5の「寄り合い」の項を見直すと、オモが出るが、隠居の意見に従うという1件が気にかかる。アンケートでは確かに1件しか出てこないが、調査地域でさまざまな村人に会って話を聞いた印象からは、オモ層が若くて未熟で、隠居層が「実力隠居」¹⁹⁾として活躍している場合には、「家」としての意志決定において隠居の意見が重きをなしていることは確実である。この事実と、後述するムラの政治や祭祀における隠居層のステイタスとを考え合わせる時、オモの家代表権はかなり制限されたものであると考えざるをえなくなる。もっともこの場合、対外的には、一戸として振舞い、またそのように扱われている点には変わりがないわけだから、そうした現象はあくまで個々の「家」の問題にとどまるともいえよう。だが、家の枠を大きくはみ出ることにはないにしても、隠居が別屋敷を構え別経済を営むことによって分立性を高め、隠居として、それなりの社会関係を形成していることは、やはり対外的に「家」として二重の社会関係を形成していることになる点には注目しなければならないまい。

次に、ムラにおける隠居の位置づけを屋根葺き講についてみてみよう。この組織には二つのパターンが認められる。東祖谷山村最奥の菅生蔭地区では、母屋についてはムラの全戸が仲間山（数戸持ち）の萱山などから萱2荷（1荷は一抱え5尺）を刈り出し、20尋の縄二くりとともに持ち寄り、葺き終えるまで夫婦が手伝う（「5人ぐ」ともいわれる）。納屋の場合も同様であるが、労働力提供は「2人ぐ」とされている。ところが、隠居屋については、ムラ全体としてではなく、親戚・近隣、および隠居屋のある家（隠居が元気な場合は手伝う）より納萱・手伝いが出されるにとどまる。この場合、ムラとしての取り組みはなされていないことになるから、隠居屋の屋根葺はムラの公的な取り扱い対象としては認められていないことになる。かといって、全く私的なものとみなされているわけでもない。いわば、それはムラという枠組みの下にある下位レベルの集団や範囲内で行われる行事、対象といえようか。そのことは、次の小島地区の例から窺い知ることができる。

村の入口に近い小島地区では、母屋、隠居屋の区別はせず、仲間山や九人持ち山の萱場よりムラ全戸が6荷を納萱する。ただし、隠居屋のある家は別に3荷出すことになっている。手伝いについても隠居屋のある家は半役分だけ余計に出す決まりであるという。当然、隠居が元気な場合は、この負担増分を隠居が負うことになるケースが多い。すなわち、小島では、若干の負担増は伴うものの隠居屋は母屋と同列におかれ、ムラ組織の中に位置づけられていることになる。上釣井は菅生蔭型に、下釣井、和田、および西祖谷山村の一字北は小島型に近い形態をとる。この2形態のどちらが古い形態なのかを判断する材料を欠くので断定は避けたいが、両形態を通じて、隠居屋が全く私的なものに止まるものでないことは明白であろう。この事実、隠居屋という「家」の事情によって建設され、利用されている家屋の「萱葺き」という物的必要がムラ社会の中で一定の位置を与えられ、充足されていることを示す。このことは、隠居するということが社会規範の一部をなすため、それに伴う費用（萱）・労働力（手伝い）が社会的に負担されることになるとする解釈を支持するといえよう。

入会権については、入会山の解体によってその実体を失ってきているが、隠居・オモの区別なく1戸の家として把握される。実際上は、後述するように隠居層は手近かの私有林を利用するにとどまっているので、入会山や仲間山の利用については主としてオモが当たっている。

次にムラの諸役であるが、ムラを代表する「区長」は、昭和46年には東祖谷山村44地区のうち、9地区と約2割の地区で隠居層によって占められていた。昭和30年の隠居率（隠居戸数の総戸数に対する比）30%、52年の同15%からすれば、この数字は妥

当な線で、隠居・オモの区別なく区長が選ばれてきたように受けとれる。ところが、52年には隠居が区長役を務めるのは2地区のみと激減しており、この6年間に区長の新旧交代がかなり進んだことになる。その理由としては、オモ層の離村・出稼ぎのため新たに隠居が成立するケースは少なくなり、隠居率が減少したこと、および隠居層の老齢化が進んだことが考えられる。このことを裏返せば、古くは隠居が区長役に就く割合はもっと高かったと推測される。その他の諸役に隠居が就く割合は、村会議員は低く、民生委員などの名誉職は高く、氏子総代・世話役も物識りということで高くなっている。このように、ムラ政治が隠居層によって牛耳られているという高知県ほどではないにしても²⁰⁾、本地域でも隠居層がムラ政治に参加する道が閉ざされていないことは確かである。

2.2 扶養・監督の義務と「家」内リーダーシップ

別居隠居制のもとでは、未婚の子女の扶養、監督および彼等の自立を達成させる義務は隠居に属する。もっとも、病気、高齢などのため隠居の扶養能力が弱体化ないし欠如した場合には、オモが協力または肩代わりするのは当然である。祖谷の場合も、ほぼ同様である(表12-5)。また、村外へ出ていた子女が里帰りまたは帰村した際に身を寄せるのも広い母屋ではなく、手狭ではあるが隠居屋ということになる。これは、親子の情として自然な成り行きであろう。そこから、「家」内における母屋・オモの位置がいつそうはっきりと浮かび上がってくる。

「家」内のリーダーシップはどちらが掌握しているのだろうか。これに対する答えはどちらか一方に属させることを拒む。なぜなら、それは時間的に変化する事柄であるし、識見・生産力といった個人的な能力にも大きく左右される性質のものであるからである。しかし、おおむね次のようにいえよう。前項で述べたようにオモ層が若年で未熟なうちは壮年の隠居層の発言力が重きをなす。しかし、オモ層が実力を蓄えるにつれて、その比重はオモ層の方に移っていき、隠居が高齢化し子女の自立も達成されると、オモ層がリーダーシップを掌握していく。ただし、個々のケースではかなり偏差のある事柄であることはいうまでもない。

以上の家代表権、扶養・監督の義務、および家内リーダーシップの検討より、①オモ層の家代表権はかなり限定されたものであり、この分野でも隠居層が一定の役割を占めること、②この「家」レベルでの役割分担は「家」におけるオモ・隠居という二重構造を反映したものであること、③扶養・監督の義務は原則として隠居層にあり、それをオモが援助する体制をとること、④ただし、その役割分担は、固定的というよ

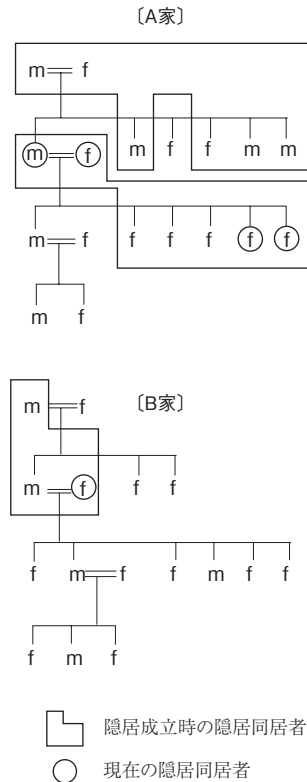


図12-4 隠居の事例

りも年齢とともに、また個々の事情によって変化し、変更しうるもので、かなり融通性をもっていること（それは家内リーダーシップの移譲過程や次項で述べる経営地支配の委譲過程によくあらわれている）、⑤「隠居」がムラの社会的公認を受け、対外的に一定の社会関係を結び、ムラの役割組織（ことに政治・祭祀）に直接的・間接的に参与していること、すなわち、⑥「家」レベルの役割分担がムラ=レベルに反映され、そこにも二重構造を表出させていることなどが指摘される。それを模式化すれば図12-3のようになるだろう。

2.3 生産との関連

わが国の農業は「家族」を生産単位とするところの家族経営を柱として展開されてきた。したがって、農業生産様式は古代や中世にみかけられる隷属的部分を包摂した大家族制による大規模経営、近世の封建的小家族制による小農制というように、家族制度と密接につながっていた。そして、そうした個別農業生産はそれぞれ自立的に営

まれたというよりも、入会林野の利用、水利の共同、ユイといった多くはムラを基盤とすると共同体の物質基盤と相互扶助に支えられ、それらを前提とすることにより成立してきた。この場合における個別農業生産単位は「一戸前」,「株」といった呼称により認識された「家」であったことはいうまでもない。すなわち、個別生産単位としての「家族」はムラ=レベルにおいては「家」として把握、定位される。

既に述べたように、祖谷における別居隠居制においては、オモと隠居が経営地を分け、用具や資材の多くを別にする別経営形態をとる。しかし厳密には、同一経営体における互助性の高い分割経営（例えば、隠居はオモの経営にアドバイスを与える）といった方がより現実の姿に近いといえよう。すなわち、隠居に扶養家族が多い場合には隠居は全経営地の半分ないし4割ほどを経営し、家族員が減少するにつれて経営地をオモ層（オモの家族員は増加してくる）に譲り渡し、隠居夫婦だけになると自分の食べ代になる程度の経営地（経営規模によっても異なるが、2割程度）だけを残し、

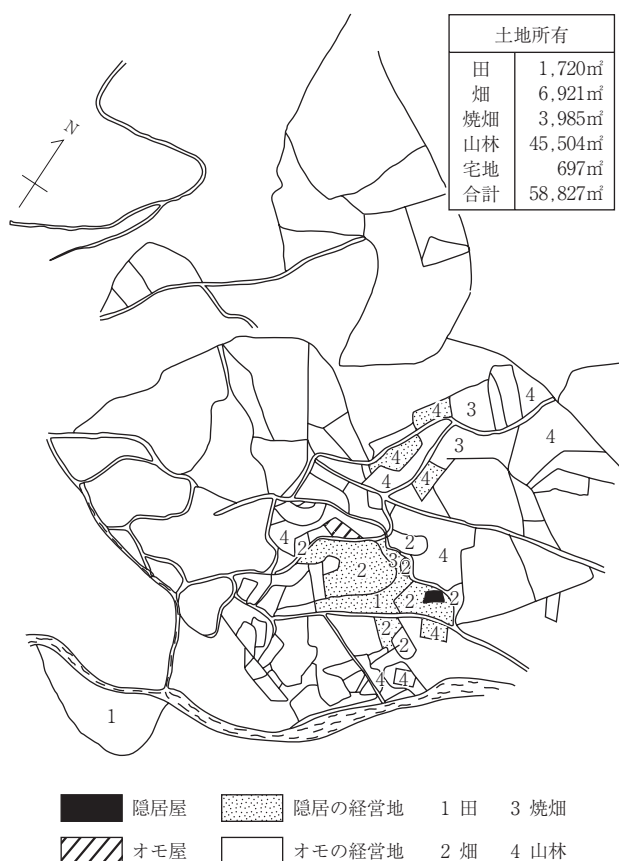


図12-5 「A」家の経営土地分割状況

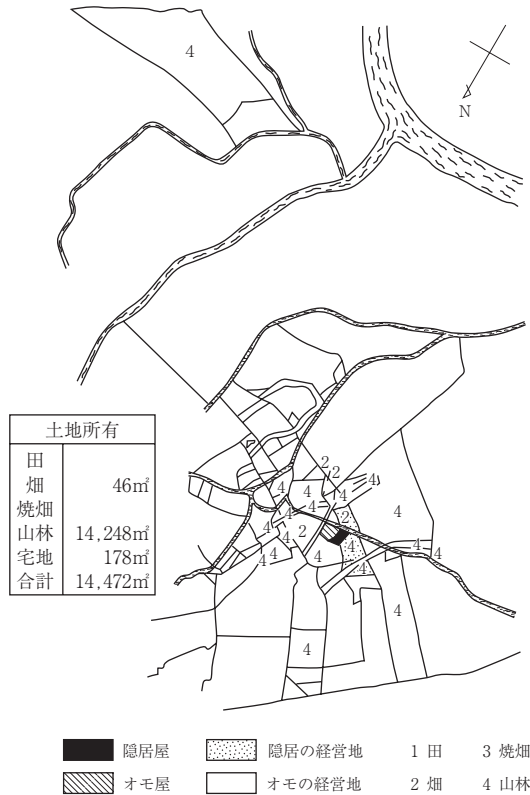


図12-6 「B」家の経営土地分割状況

いよいよ働けなくなるとオモが全面的に肩代わりするというようになってしまう²¹⁾。図12-5におけるA家は隠居屋の最盛期を越した場合の隠居、オモの経営地の状況を、図12-6のB家は終末期の同状況を示している。生産用具については、鍬・鎌・鋤などは銘々が所有する。牛馬も別々に所有する。ただし、一頭だけしかいないような場合には共同使用する。また、草肥などの農業資材も一応別にするが、隠居の体力が衰えている場合にはオモが代わってとって来ることになる。

しかし、実際の経営において、かなり分立性の高いことは否めないし、その分立性が対外的に反映されるとともに、ムラ空間における土地利用主体の圈的構造を出現させていることも事実である。

共有される入会林野の利用については、既に触れたようにその主たる利用者はオモ層である。表12-5をみてもわかるように、隠居層は私有林の経営権を掌握しており（ことに既植林地の経営・処分権は原則的には隠居に属する）、彼らの林野利用は、おおむね私有林の範囲内でこと足りるし、萱場からの萱刈り出しの務めは主としてオモ

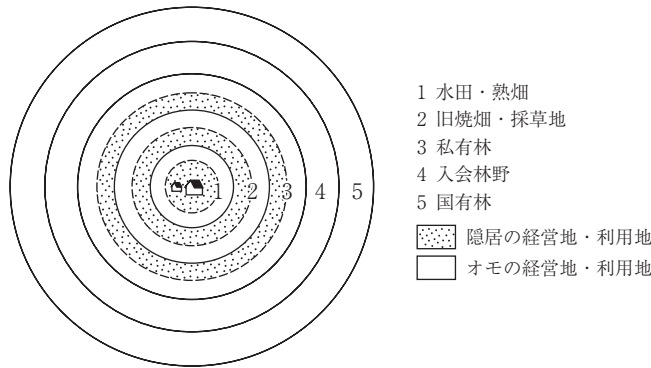


図12-7 ムラ空間における隠居・オモ経営地の分化模式図

層に係わることなので、隠居が入会林野を利用することは少ないわけである²²⁾。これを位置的にみれば、おおむね隠居層は集落に近い私有林を主として利用しており、オモ層は遠方の私有林や、さらにその外側の入会林野を利用している（図12-5のA家の場合を参照）。すなわち、図12-7の模式図に示したように林野利用の主体に関しては、隠居・オモ層による圈構造が出現している。なお、本村の山林の4割は国有林によって占められるが、その大部分は村境界部に位置する奥山で、集落からみれば最奥部の山林である。昭和30年代から40年代の前半にかけて、この国有林の大規模植林がはかられたが、その労働力の多くは地元から採用された。その労働力の主体が激しい労働に耐えられる非隠居層（青壮年層）であったことはいうまでもない。とすれば、先ほどの入会林野の外側に国有林＝非隠居層という第3の林野活用圏を設定しうる。

山林にみられた圈構造は田畑についても指摘される。図12-5に示したA家はこの地域としては経営規模の大きい方で、隠居は長らく区長を務め、現在はオモが区長を引継いでいるが、教員として他在所へ出向いているため隠居が代役を務めている。経営地は隠居・オモでほぼ折半されている。地目別にその分布をみると、隠居の水田は隠居屋にごく近いのに対して、オモの水田は河川によって隔てられた対岸の不便な位置にある。畑地については、隠居は熟畑を経営し、オモはかつての焼畑地²³⁾を振り当てられている。このように隠居は近くて便利で、しかも地味の肥えた農地を経営する傾向にあり、これを地元では「インキョゴヤシ」と揶揄して呼んでいる。B家の場合、隠居屋には高齢の母のみが残されているので、経営権の全体がオモに移っており、オモが「隠居分」としての田畑の経営を肩代わりしている。しかしこの家の場合も「隠居分」はA家と同様の位置を占めている点では変わらない。

以上のごとく、「家」レベルにおける経営の分化が図12-7に示したように、ムラ空

間においては田畑・山林の経営主体が隠居層・オモ層が互層をなす圏構造としてあらわれている。

年齢的にも、それぞれの構成員の状況においても、異質な主体によって経営される各空間の利用形態がかなり異なるだろうと推測される。残念ながら、今日では田畑経営そのものが放棄され、僅かに元気な隠居層や年配のオモ層が自家用として一部の耕地を経営するにすぎず、耕地の多くは植林されてしまい（図12-6のB家の宅地周辺の山林はかつては畑地であったところである）、米、野菜を購入するケースが多くなっているため、今回の調査ではその実態をつまびらかにしえなかった。

労働の面では、経営が分化しているので、隠居・オモはそれぞれの経営に専念するわけだが、事情に応じて相互に助け合うのは一つ「家」として当然である²⁴⁾。ユイ、手間替えなどには「家」の扶役部分を請っているオモが出るのが建前のようにいわれているが、アンケート調査（表12-5）ではそうしたケースは5割強で、3分の1近くは、隠居経営地への他人の労働力扶助については、隠居が元気なうちは自ら返すと答えており、経営が分化しているために、労働力の互助関係が別個に顕現することになるようである。

だが、こうしたかなり融通性をもたせた隠居・オモの経営の分化も今日ではオモ世帯主層の他産業就業や長期出稼ぎのため困難となり、一体的に経営せざるをえない状況に追い込まれつつあることを指摘しておかねばなるまい。

むすび

別居、別食、別家計、別経営を旨とする本地域の隠居制においては、家代表権・扶養と監督の義務、生産、家内リーダーシップ等の機能が隠居とオモにより分担されるので、「家」としての分立的傾向が顕著である。もっとも、それは既述のごとくかなり融通性をもった分化、分立であり、あくまでも一つの「家」としての枠を大きくつき破るものではないし、それは「家」レベルの事柄でもある。

しかし、屋根葺講の項でも述べたように、「隠居する」ということはムラの規範として承認されてきた。したがって隠居は家の代表として公役に出ることから退くのが建前とされている。これは「家」組織とムラ組織と整合させようとしていることを意味する。もっともムラ公役のうち、負担的部分はオモ層が、それ以外の部分、ことに政治的、社会的中枢機能については壮年のオモ層と実力隠居が当たり、年老いた隠居

は宮役、名誉職を除いてはムラ公役から退くといった方が正確であろう。ここに建前と実態との大きなずれが存在するわけだが、これをどう理解するかは難しい問題である。本地域における隠居制の変容がこうしたずれをもたらしたとも考えられるし、もともと隠居制はルーズな社会規範であり、その多くはイエ=レベルの事情に帰属するとも解釈される。ここでは性急な結論は避けた。ともあれ、現実的にイエ=レベルの機能分化がムラの社会構造や生産構造に家内位置的、年齢的要素に基づくところの二重構造が持ち込まれていることは疑いのない事実である。

生産面においても、経営の分化がムラ空間において、隠居層、オモ層という土地利用主体の互層的圏構造を顕現せしめている点が指摘された。また、生産手段への二重投資、生産力集中の欠如という弱点をもつこうした経営形態がとられてきたことは、この社会が生産力の向上という経済的欲求よりも「隠居する」という社会的・文化的要請を重視したことを意味するのだろうか。その点からも、こうした家制度の在り方は注目すべき現象であると考えられる。

しかし、近年における大きな社会的・経済的変容はかかる家制度の在り方の基盤を大きくつき崩しつつあり、今や本地域の隠居制も崩壊過程にあるといえる。その過程のずれが、12.1項、12.2項で述べた完全別居から非隠居にいたる隠居形態の多様性や地域分化となってあらわれていると理解してよかろう。その意味からも隠居制の伝統的形態を書き留めること、および、それが今日の状況においてどういう意味をもち、またどのように変わりつつあるかを理解することは、村落社会の研究において重要な意味をもつことを指摘しておきたい。

注

- 1) わが国の家族制度に関する代表的な研究をあげておく。

戸田貞三（1937）『家族構成』、弘文堂書店。

中川善之助（1938）『家族制度全集（史論編）』、河出書房。

鈴木栄太郎（1968、〈初版1940〉）『日本農村社会学原理』、未来社。

有賀喜左衛門（1943）『日本家族制度と小作制度』、未来社。

竹内利美（1969）『家族慣行と家制度』、恒星社厚生閣。

竹田 旦（1970）『家をめぐる民俗研究』、弘文堂。

姫岡勤他編（1973）『むらの家族』、ミネルヴァ書房。

喜多野清一他（1970）『家と親族組織』、早稲田大学出版部。

渡辺兵力（1976）農家と村落の相互規定、『村落社会研究第二集』所収、183-214。

以上の諸研究は、それぞれの立場から「家族」「家」の定義がなされている。ここでは、鈴木栄太郎および竹内利美にしたがっておく。

- 2) 注1の鈴木栄太郎(1968), 218-232。
- 3) 注1の鈴木栄太郎(1968) 164頁, 竹内利美(1969), 4頁。
- 4) ここでは管見に触れたいいくつかの研究をあけておく。
小寺廉吉(1963)『庄川峡の変貌』, ミネルヴァ書房。
山口弥一郎(1964)『集落の構成と機能—集落地理学の基礎的研究—』, 文化書房。
岩田慶治(1952)家族と村落構成の変化過程, 人文研究, 3-4, 314頁。
川喜田二郎(1954)家族人口の変化過程, 人文研究, 5-9, 786-795。
- 5) 竹田 旦(1964)『民俗慣行としての隠居の研究』, 未来社, 491-500。
- 6) 注1の竹内利美(1969) 50-73, 注5の竹田 旦(1964), 51-54。
- 7) 竹内利美(1958)隠居と養子, 西岡虎之助他編『郷土研究講座・家』所収, 角川書店, 187-201。
- 8) 二宮哲雄(1956)切畑経営地帯における村落共同体と隠居慣行, 社会科学論集, 2~4, 59-103。
- 9) 注5の竹田 旦(1964), 注1の竹田 旦(1970), 竹内利美(1958)などによる。
- 10) 現在, 分布しないからといって過去においても隠居制が存在しなかったとはいいいきれない。注5の竹田(1964)も指摘するように, 従来の隠居制の研究は同居型→別居型→隠居分家型→別居型→同居型という発展, 消滅の歴史を示唆している(全てがこの過程を辿ったという意味ではない)。
- 11) 注8の二宮哲雄(1956), 100-101。
- 12) 橋浦春雄(1955)『日本の家族』, 日本評論新社。
- 13) 保仙純剛(1955)高知県土佐郡本川, 大川両村探訪報告, 近畿民俗, 16, 2-13。
- 14) 注5の竹田 旦(1964), 91-208。
- 15) この地域の隠居制については, 以下の研究がある。
多田伝三(1957)『阿波における隠居制』。
竹田 明(1955)『祖谷山民俗誌』, 民俗学研究所編。
近畿民俗学会編(1958)『阿波木頭民俗誌』, 凌霄文庫刊行会, 128-133。
小原 享(1975)『阿波の年齢階梯制』, 6-71。
その他に山本正憲(1967~8)家族構成と隠居制(一)~(完), ふるさと阿波, 51-54をあけておく。
- 16) 祖谷地域の概観については, 次の論考・史料をあけておく。
喜多源内(1759)『祖谷山旧記』, 武田家文書。
久米惣七・原三世(1956)『祖谷—阿波の平家部落—』, 慶文堂書店。
西祖谷山村(1959)『西祖谷山村史』, 西祖谷山村史編纂委員会編。
徳島県史料刊行会(1968)『阿波藩民政資料』, 徳島県史料刊行会。
三好昭一郎(1970)『阿波の百姓一揆』。
- 17) 羽山久男(1969)剣山地における離農の地理学的研究, 地理の広場, 7, 1-17。
同(1970)祖谷地方における挙家離村について, 高校地歴, 5, 26-44。
- 18) かつて, この地区には十余戸あり, 隠居可能戸の全部が隠居していたが, 今や隠居は零である。
- 19) 早婚の風習があるので, 嗣子婚姻の時点でも隠居の年齢は40~50歳代と働き盛りで, 家内随一の実力者であることが多い。
- 20) 香川清美(1969)山村社会の遺制と集落再編の論理, 山村振興調査会編『過疎問題と山村振興』所収, 古今書院, 159-163。
- 21) 代々, 隠居制をとっている家では, 「隠居株」とか「隠居家督」と称して隠居の田畑を区別しているケースもあるが, 多くはその都度, 主として隠居の意志により家族構成を勘案して分割される。
- 22) 萱場など, 一部を残して大部分の入会林野が解体し, しかも屋根も瓦・トタン葺きになった現在, こ

うした側面は次第に薄れつつある。

- 23) 聞き取りによれば、早婚多産であった本地域では多数の家族員を養うために焼畑経営にかなり力が注がれたが、その主体は開拓前線を受け持ったオモ層であったという。
- 24) 本来は、オモが隠居を助けるというケースが多かったのだが、近年ではオモ世帯主の出稼ぎや他産業就業のため弱体化したオモの労働力を隠居が補うという逆のケースが増加している。

